

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年6月26日 |
| 【事業年度】 | 第17期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社リアルビジョン |
| 【英訳名】 | RealVision Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 池畑 勝治 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号 |
| 【電話番号】 | (045)473-7331(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 斉藤 順市 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号 |
| 【電話番号】 | (045)473-7331(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 斉藤 順市 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第13期 平成21年3月 | 第14期 平成22年3月 | 第15期 平成23年3月 | 第16期 平成24年3月 | 第17期 平成25年3月 |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高(千円) | 2,566,322 | 2,112,680 | 2,505,172 | 163,026 | 187,317 |
| 経常損益(千円) | 299,289 | 346,848 | 518,088 | 237,980 | 186,278 |
| 当期純損益(千円) | 401,278 | 309,442 | 414,037 | 239,399 | 331,949 |
| 包括利益(千円) | - | - | 538,738 | 263,904 | 214,574 |
| 純資産額(千円) | 1,988,829 | 1,746,186 | 1,124,259 | - | 751,571 |
| 総資産額(千円) | 2,338,728 | 1,988,968 | 1,262,658 | - | 804,189 |
| 1株当たり純資産額(円) | 41,301.51 | 34,796.08 | 27,297.13 | - | 15,280.18 |
| 1株当たり当期純損益(円) | 9,743.09 | 7,513.29 | 10,052.87 | 5,812.64 | 6,797.32 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 72.7 | 72.1 | 89.0 | - | 93.5 |
| 自己資本利益率(%) | 19.1 | 19.7 | 32.4 | - | 41.2 |
| 株価収益率(倍) | 1.80 | 6.89 | 1.20 | 2.27 | 2.07 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 139,243 | 115,069 | 631,809 | 232,634 | 317,317 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 1,446 | 36,122 | 115,649 | 153,485 | 311,136 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 580,055 | 111,953 | 767,788 | 824 | 102,013 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(千円) | 882,752 | 634,498 | 700,866 | 614,447 | 103,967 |
| 従業員数(名) | 100 | 103 | 22 | 13 | 39 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第15期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
- 第15期において、WIDE Corporation及びその子会社2社(WIDE USA Corporation、WIDE Europe B.V.)は第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しておりますが、異動日を同社の決算日である12月末日とみなしたため、第15期連結会計年度は損益計算書のみを連結しております。
- 第16期連結会計年度末において連結子会社が存在しないため、第16期連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部については記載しておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第13期 平成21年3月 | 第14期 平成22年3月 | 第15期 平成23年3月 | 第16期 平成24年3月 | 第17期 平成25年3月 |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高(千円) | 693,187 | 630,633 | 551,612 | 163,026 | 77,220 |
| 経常損益(千円) | 341,013 | 259,677 | 405,693 | 218,244 | 150,145 |
| 当期純損益(千円) | 422,664 | 293,015 | 271,509 | 219,454 | 481,455 |
| 資本金(千円) | 3,022,725 | 3,022,725 | 3,022,725 | 3,022,725 | 1,247,549 |
| 発行済株式総数(株) | 41,187 | 41,187 | 41,187 | 41,187 | 49,187 |
| 純資産額(千円) | 1,914,784 | 1,631,171 | 1,362,018 | 1,130,891 | 758,593 |
| 総資産額(千円) | 2,093,996 | 1,757,484 | 1,500,208 | 1,184,549 | 794,112 |
| 1株当たり純資産額(円) | 46,491.15 | 39,605.00 | 33,069.94 | 27,458.15 | 15,422.95 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 1株当たり当期純損益(円) | 10,262.34 | 7,114.45 | 6,592.28 | 5,328.38 | 9,858.76 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 91.4 | 92.8 | 90.8 | 95.5 | 95.5 |
| 自己資本利益率(%) | 19.8 | 16.5 | 18.1 | 17.6 | 51.0 |
| 株価収益率(倍) | 1.71 | 7.28 | 1.83 | 2.48 | 1.43 |
| 配当性向(%) | - | - | - | - | - |
| 従業員数(名) | 24 | 26 | 22 | 13 | 11 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 平成8年7月 | 3次元グラフィックス向けLSIの開発ならびに販売等を目的として株式会社リアルビジョンを横浜市港北区に設立（資本金1億円） |
| 平成10年1月 | 自社開発による最初の3次元グラフィックス向けLSI「GA330ジオメトリエンジン」を開発 |
| 平成11年7月 | 「GA330ジオメトリエンジン」をさらにバージョンアップさせた「GA400ジオメトリエンジン」を開発、同月に販売開始となる日本電気株式会社のワークステーションに採用される。また、同社より「GA400ジオメトリエンジン」を搭載した画像処理ボード「TE4E」も販売開始 |
| 平成12年12月 | 東京証券取引所マザーズに株式を上場 |
| 平成13年7月 | 米国カリフォルニア州にRVU, INC. を設立 |
| 平成13年11月 | 最初の医用向けグラフィックスボードとして「VREngine/MD3」の販売を開始 |
| 平成14年1月 | 北九州市若松区に株式会社リアルビジョン北九州を設立 |
| 平成15年9月 | 最初の遊技機器向けグラフィックスLSIの量産出荷を開始 |
| 平成16年11月 | LSIのターンキーサービスを主な業務とする台湾のMacroTech Semiconductor Corp.の株式を取得し、同社他3社を子会社化 |
| 平成18年3月 | ベンチャーキャピタルである株式会社ツナミネットワークパートナーズが業務執行組合員をつとめる民法上の組合であるTSUNAMI2002-1号投資事業組合（当社出資比率50.0%）及びTSUNAMI2004-1号投資事業組合（当社出資比率90.9%）を子会社化 |
| 平成19年5月 | 産業用液晶モニターの開発、製造及び販売を主な業務とする韓国のWIDE Corp.の株式を取得し、同社他1社を子会社化 |
| 平成19年6月 | ターンキーサービス事業縮小により台湾のMacroTech Semiconductor Corp.の子会社3社の清算を決定 |
| 平成19年11月 | TSUNAMI2002-1号投資事業組合及びTSUNAMI2004-1号投資事業組合を解散 |
| 平成21年3月 | 米国のRVU, INC及び台湾のMacroTech Semiconductor Corp.の清算を決定 |
| 平成22年12月 | 韓国のWIDE Corp.の第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、同社及びその子会社2社が連結子会社から持分法適用関連会社に異動 |
| 平成24年2月 | 連結子会社、株式会社リアルビジョン北九州を事業休止 |
| 平成24年11月 | 組込機器及びソフトウェアの開発・販売を主な業務とする株式会社ソアシステムの株式を取得し、同社を子会社化 |
| 平成25年2月 | 韓国のWIDE Corp.の全株式譲渡により、同社及びその子会社2社を持分法適用関連会社から除外 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社リアルビジョン）、連結子会社1社（株式会社ソアーシステム、以下、「ソアー社」）、非連結子会社1社（株式会社リアルビジョン北九州）及びその他の関係会社1社（株式会社シスウェブホールディングス）で構成され、グラフィックスLSI及びグラフィックスボードの開発・販売等のグラフィックス関連事業、組込ソリューション関連事業を主業務としております。また、主業務に加え、部材関連の原材料の販売も行っております。

当社は、システムLSI技術をベースに主要事業領域をグラフィックス分野に置き、設立以来、「点から面へ」という事業戦略をとっております。すなわち、ハイエンドのグラフィックスLSIの開発で培ったシステムLSI化技術をさらに高めていくという「点戦略」を進め、これを核として「面戦略」、すなわち、市場の成長が期待できる特定用途向けグラフィックス分野へ進出し、当該特定用途に対応するグラフィックスLSI、基本ソフト（ドライバ、ライブラリ）、ボード及びアプリケーションソフトを開発し、サブシステムもしくはシステムとして製品供給を行い、付加価値を高めております。現在、当社は特定用途向けグラフィックス分野では医療機器、航空管制等の産業用グラフィックス事業とアミューズメント事業に経営資源を集中しておりますが、当面の多様な組込機器への事業展開、さらに、将来的に予想される組込機器のネットワーク化等システム全体の顧客ニーズへの対応を図るため、組込ソリューション関連事業を当社グループの新たな事業領域として展開してまいります。

(1) グラフィックス関連

グラフィックス機能は、産業分野においては、自動車、家電製品、金型、建築物等工業製品の設計に使用されるワークステーションやシミュレーション機器等産業分野で、すでに重要な役割を果たしているほか、家庭用ゲーム機器等コンシューマー分野でも重要な機能になっております。人間は必要な情報のかなりの部分を視覚に依存しており、通信のブロードバンド化等に伴い、グラフィックス機能は、今後、ますます重要度が高くなっていくものと思われ、当社は、前述のように、システムLSI技術をベースに主要事業領域をグラフィックス分野に置き、「点から面へ」という事業戦略をとっております。

産業用グラフィックス事業

当社は、大手企業が激しい競争をしているテレビ及びパソコン等のコンシューマー用途は避け、高い技術力で高付加価値を生み出す産業用途にフォーカスし、画像処理を行うサブシステム（グラフィックスLSI、基本ソフト〔ドライバ、ライブラリ〕、ボード及びアプリケーションソフト）の開発・販売を行っております。既に医用及び航空管制向けで事業基盤を確立しております。また、現在、医用画像システムのネットワーク化の需要が顕在化しておりますが、当社では高いネットワーク技術を有するソアー社と連携し、当該ニーズに対応してまいります。

アミューズメント事業

当社は、平成20年11月に遊技機器向けグラフィックスLSI「JIGENシリーズ（現在の製品：JIGEN-301）」の販売を開始し、平成22年1月に「JIGENシリーズ」向けのコンテンツ統合開発環境である「Racroix」の販売も開始いたしました。なお、当連結会計年度において早期収益化のための事業再編を行い、遊技機器関連企業から受託開発の獲得、表示機器等の新規用途への展開等により、当事業の早期の収益化を進めてまいります。

(2) 組込ソリューション関連

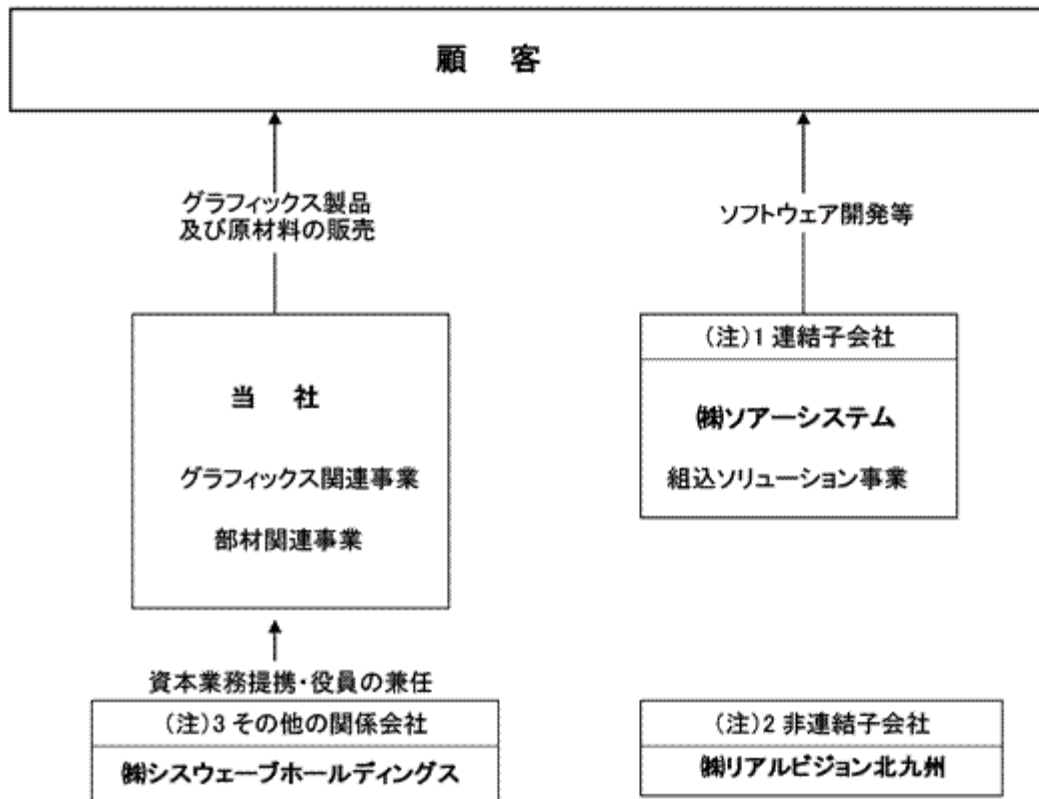
永年様々な顧客要求を通じて確立したハードウェア・ソフトウェア協調設計技術、画像処理技術、ネットワーク関連技術を核にデジタルテレビ等の映像関連機器、ネットワーク対応型医療機器、画像処理による不良品検査装置、エレベータ監視用通信モジュール等幅広い組込ソリューションも提供しております。

さらに、組込ソリューションの中でネットワーク接続機器の制御ソフト、データベースを用いたネットワーク業務システム、サーバ/クライアントシステムの環境構築及び運用保守等の市場へもソリューション提供の範囲を拡大しております。

今後は、組込機器だけでなくシステム全体で、顧客のニーズに対応してまいります。

(3) 部材関連

部材関連は、グラフィックス関連の事業を推進する中で親密取引先からの依頼で生じた取引であります。



(注) 1 . 株式会社ソアーシステム (以下、ソアー社) について

ソアー社は、昭和56年3月に設立され、組込み機器開発、ITシステム開発等を主業務としております。当社は、同社との連携により、当面の多様な組込機器への事業展開、さらに、将来的に予想される組込機器のネットワーク化等システム全体の顧客ニーズへの対応を図るため、平成24年11月28日付で同社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

2 . 株式会社リアルビジョン北九州 (以下、RV北九州) について

RV北九州は、平成14年1月に設立された当社100%子会社で、グラフィックス関連等の共同開発を行ってまいりましたが、平成24年2月に経費削減等の為、事業を休止し、連結子会社から非連結子会社に異動いたしました。

3 . 株式会社シスウェーブホールディングス (以下、シスウェーブHD) について

シスウェーブHDは当社株式を32.16%有する「その他の関係会社」かつ当社の筆頭株主に該当するとともに、当社は同社の持分法適用会社であります。なお、同社とは、平成24年9月28日付で資本業務提携契約を締結しております。

4 . WIDE Corporation(以下、WIDE社)グループ3社について

WIDE社は、平成11年12月に韓国に設立された医用及び航空管制等の産業用液晶モニタの開発・製造・販売会社であります。WIDE USA Corporation及びWIDE Europe B.V.は、同社の米国及び欧州における販売子会社であります。なお、平成25年2月に当社の保有する同社全株式を譲渡したことにより、持分法適用関連会社から除外されました。

4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|--|--------|-----------|-------------------------|-------------|-----------------------------|
| (連結子会社) 株式会社ソーシステム (注)1、3 | 川崎市中原区 | 12,000千円 | 組込機器及びソフトウェアの開発・販売 | 100.0 | 資金の援助、役員 の兼任 |
| (その他の関係会社) 株式会社シスウェーブ ホールディングス (注)2 | 川崎市中原区 | 435,676千円 | 株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等 | 被所有 32.1 | 資本業務提携契約の締結、資金の援助、役員 の兼任 |

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 株式会社ソーシステムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(主要な損益情報等)

| | |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高 | 111,859千円 |
| (2) 経常利益 | 5,183千円 |
| (3) 当期純利益 | 5,123千円 |
| (4) 純資産額 | 48,902千円 |
| (5) 総資産額 | 88,115千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|-------------|---------|
| グラフィックス関連 | 8 |
| 組込ソリューション関連 | 28 |
| 全社(共通) | 3 |
| 合計 | 39 |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)です。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末と比べて従業員数が26名増加しておりますが、その主な理由は、平成24年11月28日付で株式会社ソアーステムを連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 11 | 41才2ヶ月 | 6年4ヶ月 | 5,791 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|-----------|---------|
| グラフィックス関連 | 8 |
| 全社(共通) | 3 |
| 合計 | 11 |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災に関連した復興需要等を背景に緩やかながら回復の動きが見られたものの、その後の世界経済の低迷や円高の長期化、近隣諸国との関係悪化に伴う海外需要の減少等の影響により、先行き不透明な状況が続きました。しかしながら、政権交代による大胆な経済政策への期待感から、株高、円安基調へ急激な環境変化を示す等、景気回復への兆しが見えております。

このような状況下、当社は、当面の多様な組込機器への事業展開、さらに、将来的に予想される組込機器のネットワーク化等システム全体の顧客ニーズへの対応を図るため、平成24年11月28日付で株式会社シスウェブホールディングスより組込ソリューション事業を営む株式会社ソアーシステム（以下、ソアー社）の全株式を取得し、連結子会社とし、新たなグループ体制のもと、シナジー効果極大化に向けた事業展開に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、ソアー社の連結子会社化等により、売上高187,317千円（前年同期比14.9%増）、営業損失174,493千円（前年同期営業損失226,963千円）、経常損失186,278千円（前年同期経常損失237,980千円）を計上いたしました。なお、平成25年2月に持分法適用関連会社であるWIDE Corporationの株式を譲渡したことによる関係会社株売却益19,236千円を特別利益に計上、また、売買代金請求訴訟の和解成立による訴訟和解金112,342千円及びグラフィックス関連のアミューズメント事業に係る事業再編損51,554千円を特別損失に計上したため、当期純損失331,949千円（前年同期当期純損失239,399千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社は、従来、「グラフィックス関連」及び「部材関連」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、平成24年11月28日付で組込ソリューション事業を営むソアー社を連結子会社化したことに伴い、第3四半期連結会計期間から、新たに「組込ソリューション関連」を報告セグメントに加えた3事業に区分を変更しております。

1)グラフィックス関連

産業用グラフィックス事業は、医療事業の拡大を図る国際的な大手優良メーカーと共同開発を継続して進めると共に、当社独自技術のFVT（注）を搭載した新製品について、第3四半期より販売を開始いたしました。アミューズメント事業は、遊技機器関連企業からの受託開発の獲得に向け引き続き営業を推進いたしました。また、「JIGENシリーズ+Racroix」の技術をベースに、POS及び券売機等の新規用途への展開も推進いたしました。

この結果、売上高67,283千円（前年同期比36.4%減）、セグメント損失53,551千円（前年同期セグメント損失83,703千円）となりました。

2)組込ソリューション関連

当連結会計年度において、株式取得により子会社化したソアー社により、プリンタ、通信機器等の組込機器、検査装置の開発販売及びポータルWEBサイト構築、サーバー運用保守等を行いました。

この結果、売上高111,859千円、セグメント損失6,521千円となりました。

3)部材関連

当連結会計年度において、円高に推移したこと等により、引続き顧客が他国から部材関連を輸入しているため、売上は低迷いたしました。

この結果、売上高8,173千円（前年同期比85.7%減）、セグメント利益67千円（前年同期比87.5%減）となりました。

（注）FVT(ファインビューテクノロジー)

当社が独自開発した、デジタル医用画像を汎用モニタ上で実現するための技術。DICOMキャリブレーションや、輝度均一化制御、モニタ管理機能等を汎用モニタで実現することができる。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比較し510,480千円減少し、103,967千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は317,317千円（前年同期比84,683千円増）となりました。これは主に持分法による投資損失29,271千円（前年同期は6,171千円の持分法による投資損失）等の増加要因がありましたが、税金等調整前当期純損失330,938千円（前年同期は237,980千円の税金等調整前当期純損失）及び売上債権の増加46,148千円（前年同期比95,465千円増）等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は311,136千円（前連結会計年度は153,485千円の獲得）となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入263,101千円及び貸付金の回収による収入60,000千円等の増加要因がありましたが、貸付けによる支出463,000千円、長期貸付けによる支出72,000千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出101,245千円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は102,013千円（前連結会計年度は824千円の使用）となりました。これは主に第三者割当増資による株式の発行による収入102,838千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、従来、「グラフィックス関連」及び「部材関連」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、組込ソリューション事業を営む株式会社ソアーシステム（以下、ソアー社）を連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度から、新たに「組込ソリューション関連」を報告セグメントに加えた3事業に区分を変更しております。

なお、平成24年11月28日付で、ソアー社を連結子会社としたため「組込ソリューション関連」の前年同期比は記載しておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|-------------|---------|----------|
| グラフィックス関連 | 66,821 | 63.9 |
| 組込ソリューション関連 | 111,859 | - |
| 合計 | 178,681 | 170.8 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高（千円） | 前年同期比（％） | 受注残高（千円） | 前年同期比（％） |
|-------------|---------|----------|----------|----------|
| グラフィックス関連 | 88,055 | 111.6 | 22,572 | 1,254.0 |
| 組込ソリューション関連 | 88,816 | - | 28,766 | - |
| 部材関連 | 8,173 | 21.9 | - | - |
| 合計 | 185,045 | 159.3 | 51,338 | 2,852.2 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------|---------|----------|
| グラフィックス関連 | 67,283 | 63.6 |
| 組込ソリューション関連 | 111,859 | - |
| 部材関連 | 8,173 | 14.3 |
| 合計 | 187,317 | 114.9 |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | |
|----------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| A.C.R.CO.,LTD. | 58,377 | 35.8 | - | - |
| キヤノン(株) | 29,000 | 17.8 | 36,950 | 19.7 |
| (株)イスコ | - | - | 18,940 | 10.1 |

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現状の経営課題として、主に以下の事項を考えております。

(1) 技術革新への対応

グラフィックス市場は競合が激しく、技術の進歩も急速に進んでおります。新たなアーキテクチャのLSI化に加え、半導体プロセスの進化に伴い、ジオメトリ処理及びレンダリング処理等を行うLSIの高速化がさらに進むと同時に、グラフィックス以外の機能と1チップにシステムLSI化することが重要になっております。このような急速な技術革新に対応するには、優秀で経験豊富なシステムLSI開発技術者を確保することが極めて重要な経営課題と認識しております。また、自社の固有技術を確立する一方で、当該固有技術と融合する技術を有する企業に対し、買収や提携等を迅速に行うことが重要と考えております。

(2) 効率的な研究開発体制の構築

当社は、現在、特定用途向けグラフィックス分野へ事業を展開しております。すなわち、相応の市場規模が期待できる医用向け及び遊技機器向け等特定用途向けグラフィックス市場に対し、当該特定用途に最適化したグラフィックスLSI、基本ソフト（ドライバ、ライブラリ）、ボード及びアプリケーションソフトを開発し、サブシステムもしくはシステムとして事業展開を図っております。特定用途向けグラフィックス分野では、それぞれの用途ごとに仕様異なるため、当該特定用途の市場に精通した有力企業に対し、買収や提携等を行うことでそれぞれの市場ニーズを的確に把握し、より効率的な開発体制を確立していく方針であります。

(3) LSI等の製造委託先の確保

当社は、グラフィックスLSI及びグラフィックスボードについて、ファブレスメーカーとして設計業務に特化しており、LSI及びボード等の製造に関しては一切の業務をアウトソーシングしております。その中でもLSIの製造委託は、当社にとり極めて重要な要素を占めております。これまで、国内のみならず台湾をはじめとする海外の半導体メーカーに対して直接あるいは間接的に製造を委託してまいりましたが、当社が自らの事業戦略を推進していくためには常に最適な委託先を確保できる体制を確立することが重要であり、複数の委託先との良好な関係を築きあげて維持していくことが重要になります。

(4) 知的財産権の保護

現在まで、当社には、当社の技術に関連した知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはなく、当社が適切かつ十分であると認める方法で行った調査によっても訴訟提起等のおそれは認められておりません。情報技術に関する知的財産権については実務が必ずしも確立されていない分野も存在し、予想に反して権利の登録ができなかったり、権利が登録できた場合でも強力な保護が得られない等の可能性があります。しかしながら、当社は、今後も、当社製品又はその技術等に関して必要に応じてできる限り知的財産権の登録出願を行うなどその保護を図る方針であります。

(5) 内部管理体制の強化

当社グループは、平成25年3月31日現在、取締役5名、監査役3名、従業員39名と小規模な組織であり、社内管理体制は組織的というよりも人的な管理に依存している面が大きいというのが現状であります。当社は、より組織的な運営を目指し、かつ、コンプライアンス体制の強化を図るため、社員の育成等を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下に、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．当社の事業戦略及びそれに伴うリスクについて

当社は、グラフィックスLSI及びグラフィックスボードの開発・販売を主業務としております。

当社は、システムLSI技術をベースに主要事業領域をグラフィックス分野に置き、設立以来、「点から面へ」という事業戦略をとっております。すなわち、ハイエンドグラフィックスLSIの開発で培ったシステムLSI化技術をさらに高めていくという「点戦略」を進め、これを核として「面戦略」、すなわち、市場の成長が期待できる特定用途向けグラフィックス分野へ進出し、当該特定用途に対応するグラフィックスLSI、基本ソフト（ドライバ、ライブラリ）、グラフィックスボード及びアプリケーションソフトを開発し、サブシステムもしくはシステムとして製品供給を行い、付加価値を高めております。現在、特定用途向けグラフィックス分野でも医用、航空管制等の産業用グラフィックス事業とアミューズメント事業に経営資源を集中させております。

(1) グラフィックス関連事業における取組み

1) グラフィックスLSIについて（点戦略）

グラフィックス市場は競争が激しく、グラフィックスLSI技術の進歩も急速に進んでおります。新たなアーキテクチャのLSI化に加え、半導体プロセスの進化に伴い、ジオメトリ処理及びレンダリング処理等を行うLSIの高速化がさらに進むと同時に、グラフィックス以外の機能と1チップにシステムLSI化することが可能になると予想しております。このような急速な技術革新に対応するには、優秀で経験豊富なシステムLSI開発技術者を確保することが極めて重要であります。優秀な技術者の確保等が十分に行うことができず技術面での優位性が保てなくなった場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、他社との技術提携等を迅速に行うことも重要と考えており、技術提携等の交渉が不調となった場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。一方、前述のように当社はサブシステムもしくはシステムとして製品展開を進めておりますが、当社独自のグラフィックスLSIは、当該製品の差別化の核になると認識しており、今後も、独自のグラフィックスLSIの開発を継続していく方針であります。独自のグラフィックスLSIの開発は、最先端の分野であるため開発コストの負担も重く、当該グラフィックスLSI等が、当初計画より売上があがらず開発コストの回収等ができなくなった場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

2) 特定用途向けのグラフィックス分野への展開（面戦略）

特定用途向けのグラフィックス分野へ事業展開を図るには、特定用途ごとに個別仕様が必要であるため、それぞれの分野に精通した有力企業との提携等を行い、開発を進めることが重要になります。これまで、医用及び遊技機器の各分野の有力企業と提携等を行い、開発を進めてまいりました。当該企業との提携に支障が生じた場合、また、今後、さらに別の特定用途へ事業を拡大するとき、当該特定用途における有力企業との提携が進まなかった場合、当社事業計画の変更が迫られるおそれがあり、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。一方、付加価値を追求するため、サブシステムもしくはシステムでの製品供給を進めておりますが、グラフィックスLSI、グラフィックスボード等ハードとドライバ、ライブラリ、アプリケーションソフト等ソフトウェアの複合製品の供給を行うには、品質管理体制が重要になります。品質管理体制の整備が不十分な場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

3) 連結子会社ソアー社について

当社は、当面の多様な組込機器への事業展開、さらに、将来的に予想される組込機器のネットワーク化等システム全体の顧客ニーズへの対応を図るため、平成24年11月28日付でソアー社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。今後は技術的親和性のある同社とのシナジー効果により、両社の企業価値向上を目指してまいりますが、事業の展開等が計画どおりに進まない場合にのれんの減損処理を行う必要が生じる等、予測不能な事態が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) LSIの製造委託について

当社は、グラフィックスLSI及びグラフィックスボードについて、ファブレスメーカーとして設計業務に特化しており、製造に関しては一切の業務をアウトソーシングしております。中でもLSIの製造委託は、当社にとり極めて重要な要素を占めております。LSIの製造委託について、国内及び台湾をはじめとする海外の半導体メーカーに対して直接あるいは間接的に製造を委託していくことを当社は考えておりますが、前述の事業戦略を推進していくためには常に最適な委託先を確保できる体制を確立することが重要であり、そのためには複数の委託先との良好な関係を築きあげて維持していくことが必要であります。製造委託先と良好な関係を構築できない場合、当社の想定する事業展開の推進に支障をきたすおそれがあります。

(3) 為替リスクについて

当社は、海外の製造委託先からグラフィックスLSI等の輸入取引がある一方、部材関連事業等で輸出取引も行っております。当該取引の拡大に伴い、当社では、為替リスクが大きくなると予想しております。当該為替リスクに対し、社内体制の整備を行い、先物予約等ヘッジ策を検討してまいりますが、予期せぬ為替変動に見舞われた場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

3. 会社組織について

当社グループは、平成25年3月31日現在、取締役5名、監査役3名、従業員39名と小規模な組織であり、社内管理体制は組織的というよりも人的な管理に依存している面が大きいというのが現状であります。したがって、経営陣はもとより、人材の社外流出により当社業務遂行上の支障が生じた場合、代替要員の不在、事務引継手続の遅延等の理由によって当社の業務に支障が生じるおそれがあります。当社は、より組織的な経営を目指し、かつ、コンプライアンス体制を強化するため、社員の育成等を行ってまいりますが、今後、業容が拡大し、適切かつ十分な人的・組織的対応ができない場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

4. 知的財産について

情報技術（IT）に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、確立した実務というものが存在しない分野も多く存在します。従って、以下に記載している事項は、現状において認識し得る限りのものに過ぎず、将来にわたって網羅的なものたり得ない可能性があります。

(1) 登録された知的財産権の希少性

当社は、当社製品又はその技術等に関して必要に応じて出来る限り知的財産権の登録出願を行う等その保護を図る方針ですが、情報技術に関する知的財産権については実務が必ずしも確立されていない分野も存在し、予期に反して権利が登録できなかったり、権利が登録できた場合にも強力な保護が得られない等の可能性があります。また、当社の製品またはその技術等は、民法、不正競争防止法、著作権法等の登録出願を要しない権利に関する法令によって保護の対象とされる場合もありますが、これらの法令に基づく保護が及ばない場合やその権利行使に困難を伴う場合があり、当社の製品等と類似の製品等が他者により開発、製造または販売等された場合、その対応により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権侵害等による紛争の可能性

平成25年3月31日現在まで、当社には、当社の技術に関連した知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはなく、当社の知る限りにおいては訴訟提起等のおそれはないと考えております。

また、LSIやボード等の開発において他社と共同で行うことがあります。共同開発の相手先や製造委託先等の他社が開発等に関与した当社製品に利用されている技術のうち、他社の技術が第三者の知的財産権を侵害しているか否かについて、平成25年3月31日現在、訴訟やクレーム等の報告を当社は他社もしくは第三者より受けてなく、当社の知る限りにおいては訴訟提起等のおそれはないと考えております。

しかしながら、将来、これらの技術を含め当社の事業に関連した知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社の認識していない当社の事業に関連した知的財産権が存在した場合においては、第三者による知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟が提起される可能性があります。これが提起された場合には、その準備のために多大な時間や費用等の経営資源を訴訟に費やさなくてはならず、また、敗訴した場合には、訴訟の対象となる技術を含む製品の販売を継続できなくなることがあり、多額の損害賠償債務を負担させられ、あるいは、第三者から実施許諾等による使用の対価が発生し、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。訴訟の提起には至らなくとも、知的財産権に関わる紛争が生じた場合には、当社の製品または技術等に対する保護が限定され、同様に当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

5．製品クレームの偶発性

平成25年3月31日現在まで、当社には、当社が開発、製造又は販売等をするLSI、ソフトウェア等に関し、日本または海外における製造物責任法又はその他の法律に基づく責任につき、訴訟を提起される等の問題が生じたことはありません。当社は、当社におけるLSI、ソフトウェア等の開発、製造及び販売等を通じて、欠陥等の不具合を生じないよう、また生じたとしてもこれを発見し排除できるよう管理に努めております。しかし、エンドユーザー等に損害を与えかねないような不具合をもつLSI、ソフトウェア等の提供を必ず回避できるとの保証はありません。

当社のLSI、ソフトウェア等に不具合が発見された場合、当社または当社の提供する製品若しくは役務に対する信用に、重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社はかかる不具合等を排除するために多額の資金支出を余儀なくされる可能性があり、また場合によっては適宜これを改善することができない可能性があります。かかる不具合によりエンドユーザー等に損害が発生した場合、当社は多額の損害賠償その他の請求を受ける可能性があり、その解決のため裁判上または裁判外において、多大な費用と時間を必要とする可能性があり、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

6．今後の資金需要等について

前述のとおり、グラフィックス市場は競争が激しく、技術の進歩も急速であるため、常時継続的に市場のニーズに合った新製品を開発し、また他企業との提携や買収等を適宜迅速に行うことが重要であり、当社はこれらを可能とする資金を調達していくことが必要であります。また、LSIの開発資金、LSI及びボードの量産品の製造委託や販売等にかかる運転資金を適時に調達することが重要であります。とくにLSIの開発については、開発期間が長期にわたり、資金も多額となり、開発した製品が市場に投入されたとしても販売が予定していた売上高を下回り、開発資金の回収が困難になる場合があります。このような場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

7．利益還元政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるため、内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の経営業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

当面につきましては、グラフィックス関連の市場が急速に拡大する一方で、競合他社との競争は激しく、研究開発を積極的に推進し、海外進出・事業提携等、積極的に事業を展開するため、内部留保に重点を置き、将来的な株主価値の向上を目指していく所存であります。

なお、当社は設立以来、配当を行っておりません。

8．株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員の当社事業に対する貢献意欲及び経営の参画意識を高めるため、ストックオプション（新株予約権）のインセンティブプランを行っていくことを基本方針としています。平成15年6月25日付第7回定時株主総会および平成15年7月14日開催の当社取締役会で、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することについて決議しております。付与対象者は当社の取締役、監査役、従業員、従業員として採用を予定する者及び当社の子会社の従業員で、平成15年7月22日に新株予約権1,000個（新株予約権の目的となる株式の種類および数：当社普通株式1,000株）を発行しております。なお、平成25年3月31日現在、当該新株予約権の残高は従業員の退職等により276個（新株予約権の目的となる株式の種類および数：当社普通株式276株）に減少しております。当社においては、今後もストックオプション（新株予約権）の付与を行う可能性があります。

9. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成14年3月期より当連結会計年度まで継続して当期純損失を計上し、また、4期連続の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでまいります。

収益基盤の確立と強化

当社の主要事業である「グラフィックス関連事業」の収益化の具体的な施策として、産業用グラフィックス事業では、医用及び航空管制向けの市場は堅調に拡大しており、当社独自技術のFVTを搭載した新製品のOEM販売等により安定した販路確保に努め、早期黒字化と収益基盤の確立を図ってまいります。アミューズメント事業については、当連結会計年度において早期収益化のための事業再編を行い、遊技機器関連企業から受託開発の獲得、表示機器等の新規用途への展開等により、早期の収益化を図ってまいります。

また、当連結会計年度において連結子会社化したソアー社の永年様々な顧客要求を通じて確立したハードウェア・ソフトウェア協調設計技術、画像処理技術、ネットワーク関連技術を核に組込機器だけでなくネットワーク化等システム全体で、顧客のニーズに対応することにより、当社グループの新たな事業領域である「組込ソリューション関連事業」の事業拡大と収益化を図ってまいります。

コスト削減の徹底

グループ全体の販売費及び一般管理費の削減、業務効率の改善に努めることでグループ全体のコスト削減を図ってまいります。

管理会計の体制強化

管理会計の強化と共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

新規事業の開拓

新たな収益源の確保を目的とするため、新規事業の開拓も含めた事業構造の見直しを行い、継続的に収益確保が可能な事業構造の早期実現化を図ってまいります。

財務体質の改善

資金計画に関する管理を徹底すると共に、新規事業、事業構造の見直しに必要な資金調達について直接金融・間接金融を問わず検討し、財務体質の改善を図ってまいります。

以上の施策を着実に実行するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの施策は実施過程及び展開予定の施策であり、今後の営業活動の状況、環境の変化等によって計画通り進捗しない可能性もあります。したがって現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年11月27日開催の取締役会において、株式会社ソアーシステムの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、グラフィックス関連において、産業用グラフィックス事業で、「FVTシリーズ」の新製品の開発を行ないました。また、アミューズメント事業では、POS及び券売機等の新規用途への展開のための開発を行ないました。その結果、研究開発費は32,259千円（前年同期比66.9%減）になりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成されております。当社はこの連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因にもとづき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。なお、見積りによる不確実性があるため、実際の結果が、見積りと異なる場合もあります。

(2) 財政状態の分析

前連結会計年度において連結貸借対照表を作成していないため、比較情報は記載しておりません。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は558,667千円となりました。主な内訳は、現金及び預金103,967千円、関係会社短期貸付金353,000千円であります。なお、当該関係会社短期貸付金は、当社の筆頭株主で「その他の関係会社」に該当する株式会社シスウェブホールディングスへの関係会社間での有効な資金活用を目的とした短期貸付金であり、当社の資金ニーズが生じた場合は、同社より適宜返済されるものと想定しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は245,522千円となりました。主な内訳は、ソアー社ののれん170,039千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は52,618千円となりました。主な内訳は、退職給付引当金9,690千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は751,571千円となりました。主な内訳は、資本金1,247,549千円、利益剰余金488,477千円であります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご覧ください。なお、1株当たり当期純損失は6,797円32銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご覧ください。

(5) 事業等の継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、「4【事業等のリスク】9. 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでまいります。

収益基盤の確立と強化

当社の主要事業である「グラフィックス関連事業」の収益化の具体的な施策として、産業用グラフィックス事業では、医用及び航空管制向けの市場は堅調に拡大しており、当社独自技術のFVTを搭載した新製品のOEM販売等により安定した販路確保に努め、早期黒字化と収益基盤の確立を図ってまいります。アミューズメント事業については、当連結会計年度において早期収益化のための事業再編を行い、遊技機器関連企業から受託開発の獲得、表示機器等の新規用途への展開等により、早期の収益化を図ってまいります。

また、当連結会計年度において連結子会社化したソアー社の永年様々な顧客要求を通じて確立したハードウェア・ソフトウェア協調設計技術、画像処理技術、ネットワーク関連技術を核に組込機器だけでなくネットワーク化等システム全体で、顧客のニーズに対応することにより、当社グループの新たな事業領域である「組込ソリューション関連事業」の事業拡大と収益化を図ってまいります。

コスト削減の徹底

グループ全体の販売費及び一般管理費の削減、業務効率の改善に努めることでグループ全体のコスト削減を図ってまいります。

管理会計の体制強化

管理会計の強化と共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

新規事業の開拓

新たな収益源の確保を目的とするため、新規事業の開拓も含めた事業構造の見直しを行い、継続的に収益確保が可能な事業構造の早期実現化を図ってまいります。

財務体質の改善

資金計画に関する管理を徹底すると共に、新規事業、事業構造の見直しに必要な資金調達について直接金融・間接金融を問わず検討し、財務体質の改善を図ってまいります。

以上の施策を着実に実行するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの施策は実施過程及び展開予定の施策であり、今後の営業活動の状況、環境の変化等によって計画通り進捗しない可能性もあります。したがって現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、1,887千円の設備投資を実施しました。

グラフィックス関連においては、開発用ソフトウェア等の取得等に1,205千円、組込ソリューション関連では、開発用機器等の設備資金に681千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、13,119千円の減損損失を計上しております。減損損失の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 8 減損損失」および「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (損益計算書関係) 9 減損損失」をご参照ください。

2【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在における当社グループの設備、主要な設備の状況は次の通りであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | 従業員数 (名) |
|----------------|----------------|--------------|------------|-----------------------|-------------------|------------|-------------|
| | | | 建物 (千円) | 工具、器具 及び備品 (千円) | リース 資産 (千円) | 合計 (千円) | |
| 本社 (横浜市港北区) | グラフィッ クス関連他 | 開発研究用 機器等 | - | - | - | - | 11 |

(注) 当連結会計年度において、当社は有形固定資産及び無形固定資産について、減損損失13,119千円を計上しており、上記主要な設備の帳簿価額の金額は、減損処理後の金額によっております。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | 従業員数 (名) |
|--------------------|--------------------|---------------------|--------------|------------|-----------------------|-------------------|------------|-------------|
| | | | | 建物 (千円) | 工具、器具 及び備品 (千円) | リース 資産 (千円) | 合計 (千円) | |
| 株式会社 ソーシス テム | 本社 (川崎市中 原区) | 組込ソ リユーショ ン関連 | 開発研究用 機器等 | - | 279 | - | 279 | 28 |

(注) 上記の他、ソフトウェア(帳簿価額5,959千円)を所有しております。

3【設備の新設、除去等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効果率を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成25年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方 法 | 着手及び完了予定年月 | |
|-----------------|--------------------|----------------|--------|------------|--------------|------------|------------|--------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 |
| 株式会社リア ルビジョン | 本社(横 浜市港北 区) | グラフィック ス関連他 | 事務所設備等 | 1,000 | - | 自己資金 | 平成25.7 | 平成25.8 |

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 161,950 |
| 計 | 161,950 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------------------|
| 普通株式 | 49,187 | 49,187 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 当社は単元株制度は 採用しておりませ ん。 |
| 計 | 49,187 | 49,187 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議

| | 事業年度末現在 (平成25年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成25年5月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 276 | 276 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 276 | 276 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 142,040 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成17年6月26日 至平成25年6月25日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 142,040 資本組入額 71,020 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 対象者は、権利行使時において、当社ならびに 子会社の取締役、監査役および従業員の地位に あることを有するものとする。ただし、諸般の 事情を考慮の上、取締役会が特例として承認し た場合にはこの限りでない。 対象者が死亡した場合、相続は認めない。 その他の条件については、平成15年6月25日開 催の第7回定時株主総会決議及び平成15年7月 14日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象 者との間で締結する新株予約権付与契約書に 定めるものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項 | - | - |

(注) 上記新株予約権は平成25年6月25日付にて行使期間が満了し、消滅しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-----------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 1 | 0.30 | 41,187 | - | 3,022,725 | - | 3,489,224 |
| 平成24年4月17日 (注) 2 | 8,000 | 49,187 | 51,800 | 3,074,525 | 51,800 | 3,541,024 |
| 平成24年6月30日 (注) 3 | - | 49,187 | 1,826,975 | 1,247,549 | 3,541,024 | - |

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 12,950円

資本組入額 6,475円

払込金総額 103,600千円

割当先 株式会社ソリトンシステムズ

3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会決議により、平成24年6月30日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。なお、資本金の減資割合は59.42%で、資本準備金の減資割合は100.00%であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|----------------|------|--------------|------------|-------|------|--------|--------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 1 | 12 | 24 | 10 | 5 | 2,432 | 2,484 | - |
| 所有株式数 (株) | - | 8 | 1,480 | 16,114 | 248 | 154 | 31,183 | 49,187 | - |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 0.02 | 3.01 | 32.76 | 0.50 | 0.31 | 63.40 | 100.00 | - |

(注) 自己株式1株は、「個人その他」に1株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------------|--------------------|--------------|--------------------------------|
| 株式会社スウェーブホールディングス | 神奈川県川崎市中原区小杉町1-403 | 15,820 | 32.1 |
| 江田 幹雄 | 島根県松江市 | 1,073 | 2.2 |
| 最上 剛 | 宮城県仙台市泉区 | 1,032 | 2.1 |
| 小田原 雅人 | 東京都文京区 | 883 | 1.8 |
| 小黒 昌宏 | 栃木県塩谷郡高根沢町 | 800 | 1.6 |
| 菊地 幸久 | 神奈川県横浜市港北区 | 791 | 1.6 |
| 飯塚 仁志 | 東京都板橋区 | 777 | 1.6 |
| 伊東 厚彦 | 神奈川県横浜市港北区 | 658 | 1.3 |
| 森 由紀子 | 東京都港区 | 582 | 1.2 |
| 江澤 三保子 | 千葉県流山市 | 574 | 1.2 |
| 計 | - | 22,990 | 46.7 |

(注) 当事業年度において以下のとおり主要株主の異動がありました。なお、表中の総株主の議決権の数に対する割合は、異動日時点によるものであり、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を提出しております。

| 異動年月日 | 異動のあった主要株主の氏名 | | 議決権の数(個) | 総株主の議決権の数に対する割合(%) | 臨時報告書提出日 |
|-------------|-------------------|-----|----------|--------------------|------------|
| 平成24年4月17日 | 株式会社ソリトンシステムズ | 異動前 | 0 | 0.00 | 平成24年4月20日 |
| | | 異動後 | 8,000 | 16.26 | |
| 平成24年9月28日 | 株式会社ソリトンシステムズ | 異動前 | 8,000 | 16.26 | 平成24年10月5日 |
| | | 異動後 | 0 | 0.00 | |
| | 株式会社スウェーブホールディングス | 異動前 | 0 | 0.00 | |
| | | 異動後 | 8,000 | 16.26 | |
| 平成24年11月28日 | 杉山尚志 | 異動前 | 7,419 | 15.08 | 平成24年12月4日 |
| | | 異動後 | 0 | 0.00 | |

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 49,186 | 49,186 | 同上 |
| 単元未満株式 | - | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 49,187 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 49,186 | - |

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社リアルビジョン | 横浜市港北区新横浜 3-1-4 | 1 | - | 1 | 0.0 |
| 計 | - | 1 | - | 1 | 0.0 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員ならびに従業員として採用を予定する者で取締役会が定めたものに対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月25日の第7回定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成15年6月25日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 3名、当社監査役 1名、当社従業員 45名、 当社子会社従業員 9名、当社従業員として採用を予定する者 1名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上(注) |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

2. 上記新株予約権は平成25年6月25日付にて行使期間が満了し、消滅しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他(-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 1 | - | 1 | - |

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当と年2回行うことを基本方針としておりますが、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の経営業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

今後の株主還元を含む柔軟かつ機動的な資本政策の展開を可能とするため、平成24年6月30日付で減資による欠損填補を実施いたしました。当期純損失として481,455千円を計上したことから、当期につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただいております。なお、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 決算年月 | 第13期 平成21年3月 | 第14期 平成22年3月 | 第15期 平成23年3月 | 第16期 平成24年3月 | 第17期 平成25年3月 |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 最高(円) | 35,000 | 68,700 | 61,200 | 36,400 | 25,000 |
| 最低(円) | 8,400 | 16,100 | 9,800 | 9,650 | 8,650 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成24年10月 | 11月 | 12月 | 平成25年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|--------|--------|---------|--------|--------|
| 最高(円) | 16,800 | 25,000 | 19,440 | 16,890 | 15,300 | 17,500 |
| 最低(円) | 11,060 | 14,550 | 15,180 | 14,000 | 13,100 | 13,000 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|------|-------|--------------|--|-------------|--------------|
| 代表取締役 社長 | | 池畑 勝治 | 昭和41年 7月16日生 | 昭和59年 4月 株式会社オフィス鷹入社 昭和61年 4月 株式会社大倉物産入社 平成元年 7月 株式会社サンロイヤル入社 平成 3年 8月 行政書士佐藤総合事務所入所 平成 8年 3月 有限会社エスティーホーム(現 株式会社共和エステート)設立 同社代表取締役(現任) 平成13年10月 有限会社ケーアイシステム(現 株式会社共和キャピタル)設立 同社取締役 平成24年 3月 株式会社シスウェブホール ディングス取締役(現任) 平成25年 1月 当社代表取締役社長就任(現 任) 平成25年 3月 株式会社シスウェブトレー ディング代表取締役就任(現 任) | (注)3 | - |
| 取締役 | | 若尾 康成 | 昭和40年 3月 2日生 | 平成 6年 3月 弁護士登録 平成 6年 4月 お茶の水法律事務所入所 平成15年 5月 若尾総合法律事務所開設 同所 所長(現任) 平成25年 1月 当社取締役就任(現任) | (注) 1, 3 | - |
| 取締役 | 管理部長 | 斉藤 順市 | 昭和37年 6月 3日生 | 昭和61年 4月 株式会社中村屋入社 平成 2年 9月 株式会社図研入社 平成14年 5月 当社入社 平成24年12月 当社管理部長就任 平成25年 6月 当社取締役管理部長就任(現 任) | (注)3 | 40 |
| 取締役 | | 山本 直毅 | 昭和49年 3月16日生 | 平成10年 4月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 平成11年11月 株式会社ジャストウェイ入社 平成19年 1月 当社入社 平成20年12月 当社営業本部統括マネージャー 就任 平成25年 6月 当社取締役就任(現任) | (注)3 | - |
| 取締役 | | 宮嶋 淳 | 昭和40年 1月10日生 | 昭和63年 4月 日興証券株式会社(現SMBC日興 証券)入社 平成 5年 4月 株式会社ジャストシステム入社 平成15年 1月 株式会社インターネット総合研 究所入社 平成18年 6月 株式会社アイ・ピー・イー取締 役 平成19年 7月 ロハスカーボンCO2研究所株式 会社取締役 平成21年 6月 イー・キャッシュ株式会社取締 役 平成24年 4月 株式会社シスウェブホール ディングス執行役員管理部長 平成24年 6月 同社 代表取締役社長(現任) 平成24年 6月 株式会社シスウェブトレー ディング取締役就任(現任) 平成25年 1月 当社取締役就任(現任) | (注) 1, 3 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|----|-------|--------------|--|--------|--------------|
| 常勤監査役 | | 稲嶺 和盛 | 昭和47年11月27日生 | 平成6年4月 株式会社プロスタッフ入社 平成11年6月 デロイト・トーマツ・コンサルティング株式会社(現アビームコンサルティング株式会社)入社 平成15年7月 株式会社光通信入社 平成18年10月 ファースト・パートナーズ・グループ株式会社(現株式会社アヴァンテ)入社 平成22年2月 JFCスポーツバンガード株式会社(現JFC株式会社)入社 平成25年6月 当社常勤監査役就任(現任) | (注)3 | - |
| 監査役 | | 益田 康雄 | 昭和21年1月14日生 | 昭和43年4月 安藤電気株式会社入社 平成4年6月 同社計測機器事業部長就任 平成9年6月 同社取締役通信事業本部長就任 平成11年6月 同社取締役通信事業本部長兼メモリテスタ開発統括就任 平成11年6月 九州安藤電気株式会社代表取締役就任 平成11年6月 株式会社テラテック取締役就任 平成13年2月 Acterna R&D株式会社代表取締役就任 平成14年12月 株式会社インターエナジー代表取締役就任 平成23年11月 株式会社N&Mマネージメント代表取締役就任 平成24年7月 株式会社シスウェブトレーディング監査役就任(現任) 平成25年1月 当社執行役員就任 平成25年6月 当社監査役就任(現任) | (注)4 | - |
| 監査役 | | 鼓 昭雄 | 昭和20年9月30日生 | 昭和40年4月 広島国税局管内税務署入署 昭和45年7月 東京国税局管内税務署入署 平成5年9月 税理士登録 鼓会計事務所設立 同所所長(現任) 平成23年6月 イー・キャッシュ株式会社監査役就任 平成25年6月 当社監査役就任(現任) | (注)2,4 | - |

- (注) 1. 取締役 若尾康成及び宮嶋淳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 稲嶺和盛及び鼓昭雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、顧客、株主等すべてのステークホルダーの利益の最大化を図る為、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる効率的な体制を構築すると同時に、適法性も確保し、顧客、株主等ステークホルダーに対し経営情報の適時開示（タイムリー・ディスクロージャー）を行うことで透明性の高い経営を行い、企業を健全に発展させるガバナンスを構築することを基本方針としております。

企業統治の体制

(a)企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。

(取締役会)

月1回の定例開催と必要に応じた臨時開催があり、その場で迅速な意思決定を行っております。当社の規模と組織の状況、機動性を勘案し、提出日現在5名の体制であり、社外取締役は2名であります。取締役会は、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、並びに当社及び子会社の業務執行の監督等を行っております。

(経営会議)

社長以下全取締役及び常勤監査役が出席する他、適宜、該当部署の部長も参加し、毎週開催されております。事業環境の分析、利益計画の進捗状況の管理等日常業務執行上の課題を討議しております。

(監査役会)

提出日現在3名で構成されており、うち、社外監査役は常勤監査役も含め2名であります。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧等に加え、内部監査人及び会計監査人と連携し監査業務を行っております。

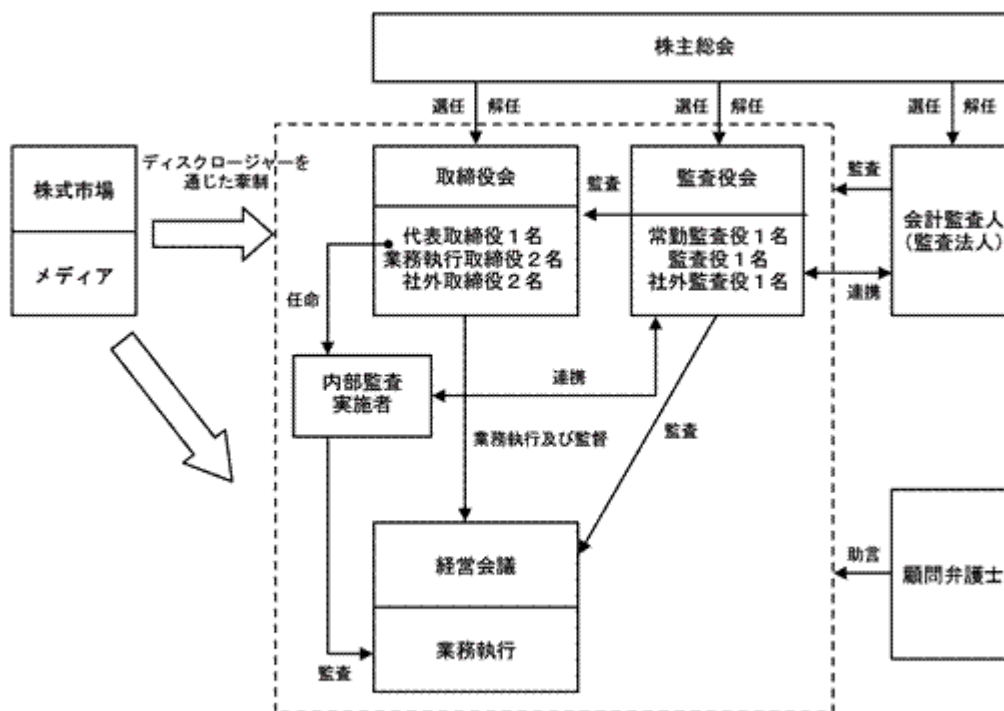
(内部監査体制)

当社は、提出日現在、取締役5名、従業員10名と組織が小さく、内部監査担当部署を設置するまでに至っておりませんが、組織が増大し、業務が複雑化した際には当該部署を設置することが重要な課題と認識しております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令で定める責任限度額としております。

なお、当社の企業統治の体制の模式図は次のとおりであります。



(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社で監査役が取締役の業務執行等の監査を行っております。経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会に監査役が出席し、経営の監査を行っていることに加え、より経営状況を具体的に監視するため、日常業務の課題を討議する経営会議にも常勤監査役が参加しており、常勤監査役は監査役会で定期的にその状況を報告しております。よって、経営の監査及び監視機能について、現体制で十分機能していると考えております。

(c) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況は以下のとおりであります。

1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 社内組織をシンプルにし、透明性を高めることで、事業運営、職務執行、取引・契約等の中で法令違反・不正が介在できない体制を維持する。
 - 2) 取締役は、従業員がそれぞれの立場で職務執行の法令遵守を自らの問題としてとらえ、業務運営にあたるよう、教育・啓発を行う。
 - 3) 常勤監査役を窓口とした、職務執行の法令遵守に関する相談・報告経路の整備を行う。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等作成、保存及び管理を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 戦略意思決定等経営の重要事項の決定に伴うリスクについては、取締役会において管理を行う。
 - 2) 日常の業務活動が抱える事業リスクについては、全取締役及び常勤監査役のほか、適宜、該当する部署の部長も出席する経営会議において管理を行う。
 - 3) 不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を中心に、必要に応じ顧問弁護士、会計監査人等の外部アドバイザーと連携し、損害の拡大を防止しこれを最小限にとどめるよう努力する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月1回以上開催する。
 - 2) 事業環境の分析、利益計画の進捗状況管理等日常業務執行上の課題を討議するため、全取締役及び常勤監査役のほか、適宜、該当する部署の部長も出席する経営会議を毎週開催する。
 - 3) 業務の効率化とコストダウンを図るため、弾力的な組織改変及び電子化に取り組む。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社の取締役もしくは監査役を当社取締役から派遣し、子会社の職務執行の監視・監督を行うと同時に、企業集団全体としての方針及び職務執行の法令遵守を徹底させる。
6. 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合においては、当社の従業員を任命する。
7. 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項
前号の従業員については、取締役からの独立性を確保するために、任命、解任、人事異動については監査役会の同意を必要とする。
8. 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
 - 2) 監査役は取締役会、経営会議のほか、重要な会議に出席し、意思決定の過程を把握するとともに、意見を表明することができる。
 - 3) 監査役は、必要に応じ主要な稟議書、決裁書等重要な書類を閲覧し、取締役及び従業員の説明を受けることができる。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、全取締役と取締役会及び経営会議等を通じ情報の共有及び意見交換を行うとともに、会計監査人より定期的に会計監査内容について説明を受け、効果的な監査業務の遂行を図る。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、提出日現在3名で構成されており、うち、社外監査役は、常勤監査役も含め2名であります。なお、内部監査担当部署は設置していませんが、毎期、内部監査人を選定しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、内部監査人及び会計監査人と連携し監査業務を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であり、当社と社外役員との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

イ. 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、取締役会において、業務執行、経営判断について活発な議論を行うほか、監督機能強化に寄与しております。

社外監査役は、当社経営陣と直接の利害関係はなく、経営陣から独立した立場で、取締役の業務執行等の監査を実施しております。

ロ. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役については、経営にかかわる高い見識と豊富な経験・知識等を活かして、当社の経営全般に助言を頂くことで、コーポレート・ガバナンス強化に適任と判断して選任しております。

社外監査役については、経営全般に対する広い見識や経験のほか専門的な知見を活かして、客観的な立場から経営を監視するのに適任と判断して選任しております。

なお、社外監査役2名のうち1名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

八. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、連携を図っております。

社外監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、内部監査人及び会計監査人と連携を保つために定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

なお、社外監査役を補佐する専任の部署もしくは担当者は設置していませんが、管理部長が、社外監査役の指示等を受け、社内への指示の伝達及び社内情報の報告等を行っております。

二. 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

役員報酬等

(a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額 (千円) | 対象となる役員の員数 (人) |
|--------------------|----------------|--------------------|-------------------|
| | | 基本報酬 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 24,189 | 24,189 | 4 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 6,211 | 6,211 | 1 |
| 社外役員 | 3,950 | 3,950 | 8 |

(b)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。なお、役員報酬等の総額は、平成9年6月23日開催の第1回定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額100,000千円、監査役の報酬限度額は年額30,000千円と決議しております。

株式の保有状況

(a)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 48,631千円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的該当事項はありません。

(c)保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

・中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

・取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮することができるよう、また、社内外を問わず広く適任者を得られるよう環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

当社は、監査法人シドーと監査契約を結んでおり、会計監査業務を執行した公認会計士は、下記のとおりであります。

公認会計士 藤田 和重氏

公認会計士 政近 克幸氏

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 15,500 | - | 10,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 15,500 | - | 10,000 | - |

- (注) 1. 当社では監査報酬(公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬)及び非監査報酬(公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に基づく報酬)について提出会社分と連結子会社分を区分しておりません。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に基づく報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、連結子会社であった株式会社リアルビジョン北九州は重要性が乏しくなったため前連結会計年度末に連結の範囲より除外しているため、前連結会計年度末には連結子会社が存在していません。このため、前連結会計年度の連結財務諸表のうち連結貸借対照表は作成していません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び第17期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人シドーにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、会計基準等に関する知識を取得するため、財務会計基準機構の行う研修への参加、書籍の購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|--|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | | 103,967 |
| 受取手形及び売掛金 | | 78,325 |
| 商品及び製品 | | 5,678 |
| 仕掛品 | | 4,098 |
| 関係会社短期貸付金 | | 353,000 |
| その他 | | 13,597 |
| 流動資産合計 | | 558,667 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 工具、器具及び備品 | | 3,283 |
| 減価償却累計額 | | 3,004 |
| 工具、器具及び備品（純額） | | 279 |
| 有形固定資産合計 | | 279 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | | 170,039 |
| ソフトウェア | | 5,959 |
| 電話加入権 | | 894 |
| 無形固定資産合計 | | 176,893 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 48,631 |
| 関係会社株式 | | 12,308 |
| その他 | | 19,349 |
| 貸倒引当金 | | 11,939 |
| 投資その他の資産合計 | | 68,349 |
| 固定資産合計 | | 245,522 |
| 資産合計 | | 804,189 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | | 3,300 |
| 未払法人税等 | | 1,005 |
| 賞与引当金 | | 7,516 |
| その他 | | 24,236 |
| 流動負債合計 | | 36,059 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | | 3,020 |
| 退職給付引当金 | | 9,690 |
| 資産除去債務 | | 3,847 |
| 固定負債合計 | | 16,558 |
| 負債合計 | | 52,618 |

(単位：千円)

| 当連結会計年度 (平成25年3月31日) | |
|-------------------------|-----------|
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 1,247,549 |
| 資本剰余金 | - |
| 利益剰余金 | 488,477 |
| 自己株式 | 185 |
| 株主資本合計 | 758,885 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,314 |
| 為替換算調整勘定 | - |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,314 |
| 純資産合計 | 751,571 |
| 負債純資産合計 | 804,189 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 163,026 | 187,317 |
| 売上原価 | ¹ 112,524 | ¹ 142,552 |
| 売上総利益 | 50,502 | 44,765 |
| 販売費及び一般管理費 | ^{2, 3} 277,465 | ^{2, 3} 219,259 |
| 営業損失() | 226,963 | 174,493 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,815 | 522 |
| 受取配当金 | 2,070 | 1,982 |
| 為替差益 | - | 15,815 |
| 雑収入 | 1,226 | 7 |
| 営業外収益合計 | 9,112 | 18,328 |
| 営業外費用 | | |
| 新株発行費 | - | 761 |
| 為替差損 | 7,057 | - |
| 固定資産除却損 | ⁴ 447 | ⁴ 180 |
| 持分法による投資損失 | 6,171 | 29,171 |
| 事務所移転費用 | 6,358 | - |
| 雑損失 | 93 | - |
| 営業外費用合計 | 20,130 | 30,113 |
| 経常損失() | 237,980 | 186,278 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | - | ⁵ 19,236 |
| 特別利益合計 | - | 19,236 |
| 特別損失 | | |
| 訴訟和解金 | - | ⁶ 112,342 |
| 事業再編損 | - | ^{7, 8} 51,554 |
| 特別損失合計 | - | 163,897 |
| 税金等調整前当期純損失() | 237,980 | 330,938 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,418 | 1,010 |
| 法人税等合計 | 1,418 | 1,010 |
| 少数株主損益調整前当期純損失() | 239,399 | 331,949 |
| 当期純損失() | 239,399 | 331,949 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純損失 () | 239,399 | 331,949 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,672 | 5,557 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 12,832 | 111,817 |
| その他の包括利益合計 | 24,505 | 117,374 |
| 包括利益 | 263,904 | 214,574 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 263,904 | 214,574 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,022,725 | 3,022,725 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 51,800 |
| 資本金から剰余金への振替 | - | 1,826,975 |
| 当期変動額合計 | - | 1,775,175 |
| 当期末残高 | 3,022,725 | 1,247,549 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,489,224 | 3,489,224 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 51,800 |
| 資本金から剰余金への振替 | - | 1,826,975 |
| 欠損填補 | - | 5,367,999 |
| 当期変動額合計 | - | 3,489,224 |
| 当期末残高 | 3,489,224 | - |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 5,287,319 | 5,367,999 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | - | 5,367,999 |
| 当期純損失() | 239,399 | 331,949 |
| 連結範囲の変動 | 158,718 | 156,528 |
| 当期変動額合計 | 80,680 | 4,879,521 |
| 当期末残高 | 5,367,999 | 488,477 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 185 | 185 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 185 | 185 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,224,444 | 1,143,763 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 103,600 |
| 資本金から剰余金への振替 | - | - |
| 欠損填補 | - | - |
| 当期純損失() | 239,399 | 331,949 |
| 連結範囲の変動 | 158,718 | 156,528 |
| 当期変動額合計 | 80,680 | 384,877 |
| 当期末残高 | 1,143,763 | 758,885 |

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,199 | 12,872 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 11,672 | 5,557 |
| 当期変動額合計 | 11,672 | 5,557 |
| 当期末残高 | 12,872 | 7,314 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | 98,984 | - |
| 当期変動額 | | |
| 連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減 | - | 111,817 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 98,984 | 111,817 |
| 当期変動額合計 | 98,984 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 100,184 | 12,872 |
| 当期変動額 | | |
| 連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減 | - | 111,817 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 87,311 | 117,374 |
| 当期変動額合計 | 87,311 | 5,557 |
| 当期末残高 | 12,872 | 7,314 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,124,259 | 1,130,891 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 103,600 |
| 資本金から剰余金への振替 | - | - |
| 欠損填補 | - | - |
| 当期純損失（ ） | 239,399 | 331,949 |
| 連結範囲の変動 | 158,718 | 156,528 |
| 連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減 | - | 111,817 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 87,311 | 117,374 |
| 当期変動額合計 | 6,631 | 379,320 |
| 当期末残高 | 1,130,891 | 751,571 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失() | 237,980 | 330,938 |
| 減価償却費 | 6,071 | 3,897 |
| 無形固定資産償却費 | 1,424 | 2,296 |
| のれん償却額 | - | 12,145 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 5,494 | - |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 5,405 | 9,662 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 4,930 | 3,179 |
| 受取利息及び受取配当金 | 7,886 | 2,505 |
| 為替差損益(は益) | 6,892 | 15,959 |
| 持分法による投資損益(は益) | 6,171 | 29,171 |
| 関係会社株式売却損益(は益) | - | 19,236 |
| 事務所移転費用 | 6,358 | - |
| 訴訟和解金 | - | 112,342 |
| 事業再編損失 | - | 51,554 |
| 新株発行費 | - | 761 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 49,317 | 46,148 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 10,087 | 26,125 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 246 | 1,932 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 45,336 | 3,373 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 3,480 | 1,563 |
| 前受金の増減額(は減少) | 19,277 | 945 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 11,715 | 12,690 |
| その他 | 506 | 4,068 |
| 小計 | 236,970 | 205,770 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,886 | 2,472 |
| 事務所移転費用の支払額 | 2,207 | - |
| 和解金の支払額 | - | 112,342 |
| 法人税等の支払額 | 1,342 | 1,675 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 232,634 | 317,317 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,840 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 388 | 1,205 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | - | 180 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | - | 3,392 |
| 関係会社株式の売却による収入 | - | 263,101 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 155,700 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | 2 101,245 |
| 貸付けによる支出 | - | 463,000 |
| 貸付金の回収による収入 | - | 60,000 |
| 長期貸付けによる支出 | - | 72,000 |
| その他 | 14 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 153,485 | 311,136 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | - | 102,838 |
| リース債務の返済による支出 | 824 | 824 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 824 | 102,013 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3,947 | 15,959 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 76,025 | 510,480 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 700,866 | 614,447 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | 10,392 | - |

| | | | | |
|----------------|---|---------|---|---------|
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 614,447 | 1 | 103,967 |
|----------------|---|---------|---|---------|

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、平成14年3月期より当連結会計年度まで継続して当期純損失を計上し、また、4期連続の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでまいります。

収益基盤の確立と強化

当社の主要事業である「グラフィックス関連事業」の収益化の具体的な施策として、産業用グラフィックス事業では、医用及び航空管制向けの市場は堅調に拡大しており、当社独自技術のFVTを搭載した新製品のOEM販売等により安定した販路確保に努め、早期黒字化と収益基盤の確立を図ってまいります。アミューズメント事業については、当連結会計年度において早期収益化のための事業再編を行い、遊技機器関連企業から受託開発の獲得、表示機器等の新規用途への展開等により、早期の収益化を図ってまいります。

また、当連結会計年度において連結子会社化したソー社の永年様々な顧客要求を通じて確立したハードウェア・ソフトウェア協調設計技術、画像処理技術、ネットワーク関連技術を核に組込機器だけでなくネットワーク化等システム全体で、顧客のニーズに対応することにより、当社グループの新たな事業領域である「組込ソリューション関連事業」の事業拡大と収益化を図ってまいります。

コスト削減の徹底

グループ全体の販売費及び一般管理費の削減、業務効率の改善に努めることでグループ全体のコスト削減を図ってまいります。

管理会計の体制強化

管理会計の強化と共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

新規事業の開拓

新たな収益源の確保を目的とするため、新規事業の開拓も含めた事業構造の見直しを行い、継続的に収益確保が可能な事業構造の早期実現化を図ってまいります。

財務体質の改善

資金計画に関する管理を徹底すると共に、新規事業、事業構造の見直しに必要な資金調達について直接金融・間接金融を問わず検討し、財務体質の改善を図ってまいります。

以上の施策を着実に実行するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの施策は実施過程及び展開予定の施策であり、今後の営業活動の状況、環境の変化等によって計画通り進捗しない可能性があります。したがって現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ソーシステム

株式会社ソーシステムは、平成24年11月28日付で株式取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社リアルビジョン北九州

(連結の範囲より除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 - 社

WIDE Corporation、WIDE USA Corporation及びWIDE Europe B.V.については、当連結会計年度においてWIDE Corporation株式全株を売却したため、持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(株式会社リアルビジョン北九州)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ)たな卸資産

製品... 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料... 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品... 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)及び個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ)有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
主な耐用年数は以下の通りであります。
建物 10～15年
工具、器具及び備品 3～20年
- (ロ)無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア
市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。
- (ハ)リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (ハ)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
なお、当社は簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。
- (二)投資損失引当金
関連会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、関連会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度末の残高はありません。
- (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは5年間の定額法により償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- (イ)消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (ロ)連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------|-------------------------|
| 関係会社株式 | 12,308千円 |

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-----|--|--|
| 製品 | - 千円 | 1,413千円 |
| 仕掛品 | 5,256 | - |
| 原材料 | 2,512 | - |

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| (1) 役員報酬 | 38,838千円 | 37,980千円 |
| (2) 給料手当 | 35,619 | 56,181 |
| (3) 賞与引当金繰入額 | 8,499 | 8,922 |
| (4) 退職給付費用 | 2,948 | 1,873 |
| (5) 研究開発費 | 97,376 | 32,259 |
| (6) 貸倒引当金繰入額 | 5,494 | - |
| (7) 報酬委託手数料 | 30,314 | 28,128 |

3 一般管理費に含まれる研究開発費

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| | 97,376千円 | 32,259千円 |

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 工具、器具及び備品 | 447千円 | 180千円 |

5 関係会社株式売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| WIDE Corporation | - 千円 | 19,236千円 |

6 訴訟和解金の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

平成24年10月15日付株式会社UKCエレクトロニクスとの売買代金請求訴訟に関する訴訟の和解金であります。

7 事業再編損

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

グラフィックス関連のアミューズメント事業の収益改善計画実施に伴い発生する損失であり、その内訳は次のとおりであります。

| | |
|----------|----------|
| たな卸資産評価損 | 38,435千円 |
| 減損損失 | 13,119千円 |
| 計 | 51,554千円 |

8 減損損失

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

| 場所 | 用途 | 種類 |
|--------|-------|-----------|
| 横浜市港北区 | 事業用資産 | 建物 |
| 横浜市港北区 | 事業用資産 | 工具、器具及び備品 |
| 横浜市港北区 | 事業用資産 | リース資産 |
| 横浜市港北区 | 事業用資産 | ソフトウェア |
| 横浜市港北区 | 事業用資産 | 電話加入権 |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

グラフィックス関連のアミューズメント事業につきまして、収益改善計画の実施による事業再編に伴い、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

| | |
|-----------|----------|
| 建物 | 5,801千円 |
| 工具、器具及び備品 | 2,431千円 |
| リース資産 | 2,859千円 |
| ソフトウェア | 1,371千円 |
| 電話加入権 | 655千円 |
| 計 | 13,119千円 |

(注) 当該減損損失13,119千円は、特別損失「事業再編損」に含めて表示しております。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。グラフィックス関連のアミューズメント事業については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 11,672千円 | 5,557千円 |
| 組替調整額 | - | - |
| 税効果調整前 | 11,672 | 5,557 |
| 税効果額 | - | - |
| その他有価証券評価差額金 | 11,672 | 5,557 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | | |
| 当期発生額 | 12,832 | 43,781 |
| 組替調整額 | - | 68,035 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 12,832 | 111,817 |
| その他の包括利益合計 | 24,505 | 117,374 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 41,187 | - | - | 41,187 |
| 合計 | 41,187 | - | - | 41,187 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1 | - | - | 1 |
| 合計 | 1 | - | - | 1 |

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 41,187 | 8,000 | - | 49,187 |
| 合計 | 41,187 | 8,000 | - | 49,187 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1 | - | - | 1 |
| 合計 | 1 | - | - | 1 |

（注）普通株式の発行済株式総数の増加8,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 614,447千円 | 103,967千円 |
| 現金及び現金同等物 | 614,447 | 103,967 |

(注) 前連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、貸借対照表に掲記されている科目の金額を記載してあります。

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ソーシステムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ソーシステム株式の取得価額と株式会社ソーシステム取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

| | |
|-----------------------|----------|
| 流動資産 | 83,064千円 |
| 固定資産 | 8,462 |
| のれん | 182,185 |
| 流動負債 | 73,551 |
| 固定負債 | 72,000 |
| 株式会社ソーシステム株式の取得価額 | 128,160 |
| 株式会社ソーシステム現金及び現金同等物 | 26,914 |
| 差引：株式会社ソーシステム取得のための支出 | 101,245 |

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

管理部門における事務用機器(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

前連結会計年度に係る「金融商品関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表「注記事項(金融商品関係)」に記載しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の元本が保証されるか若しくはそれに準じる安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、主に銀行借入とすることを金融商品に対する取組方針としています。当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収遅延債権については、営業部門と連携し、速やかに適切な対応を行う体制としております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式・債券であります。

関係会社短期貸付金は、その他の関係会社に対するものであり、また、短期の貸付であることから、信用リスクは僅少であると判断しております。

営業債務である買掛金は、原則として1ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成、更新するとともに手許流動性の維持等により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-----------------------|--------------------|---------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 103,967 | 103,967 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 78,325 | 78,325 | - |
| (3) 関係会社短期貸付金 | 353,000 | 353,000 | - |
| (4) 投資有価証券 その他有価証券 | - | - | - |
| 資産計 | 535,292 | 535,292 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 3,300 | 3,300 | - |
| 負債計 | 3,300 | 3,300 | - |

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価のあるその他有価証券の期末残高がないため、該当事項はありません。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------|-------------------------|
| 投資有価証券 | |
| 非上場外国株式 | 48,631 |
| 関係会社株式 | |
| 子会社株式 | 12,308 |
| 合計 | 60,940 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価情報の「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 103,967 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 78,325 | - | - | - |
| 関係会社短期貸付金 | 353,000 | - | - | - |
| 合計 | 535,292 | - | - | - |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-----|---------|-----------------|-----------------|
| その他 | 50,065 | - | - |
| 合計 | 50,065 | - | - |

(注)当連結会計年度に係る「有価証券関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、当連結会計年度中に売却したその他有価証券のみを記載し、それ以外の事項については、財務諸表「注記事項(有価証券関係)」に記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

該当事項はありません。

なお、非上場外国株式(連結貸借対照表計上額48,631千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づいて、確定給付型の制度として、会社に満1年以上勤務する従業員が退職するとき退職一時金を支給しております。

2.退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日現在) |
|----------------------------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 退職給付債務 | 12,870千円 | 9,690千円 |
| (2) 年金資産 | - | - |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | 12,870千円 | 9,690千円 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | - | - |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | - | - |
| (6) 連結貸借対照表上の純額(3)+(4)+(5) | 12,870千円 | 9,690千円 |
| (7) 退職給付引当金 | 12,870千円 | 9,690千円 |

(注) 1.当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2.前連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、退職給付債務に関する事項については個別財務諸表を基に記載しております。

3.退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| (1) 勤務費用 | 5,274千円 | 3,339千円 |
| (2) 利息費用 | - | - |
| (3) 期待運用収益 | - | - |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | - | - |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | - | - |
| (6) 退職給付費用(1)+(2)-(3)+(4)+(5) | 5,274千円 | 3,339千円 |

(注) 簡便法を採用している当社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| 会社名 | 提出会社 |
|------------------------|---|
| | 平成15年7月ストック・オプション |
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 3名、当社監査役 1名、当社従業員 45名、当社子会社従業員 9名、当社従業員として採用を予定する者 1名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 1,000株 |
| 付与日 | 平成15年7月22日 |
| 権利確定条件 | 対象者は、権利行使時において、当社ならびに子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを有するものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として承認した場合にはこの限りでない。 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成17年6月26日 至 平成25年6月25日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 |
|-----------|-------------------|
| | 平成15年7月ストック・オプション |
| 権利確定前 (株) | |
| 前連結会計年度末 | - |
| 付与 | - |
| 失効 | - |
| 権利確定 | - |
| 未確定残 | - |
| 権利確定後 (株) | |
| 前連結会計年度末 | 286 |
| 権利確定 | - |
| 権利行使 | - |
| 失効 | 10 |
| 未行使残 | 276 |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 |
|-----------------------|-------------------|
| | 平成15年7月ストック・オプション |
| 権利行使価格 (円) | 142,040 |
| 権利行使時の平均株価 (円) | - |
| 付与日における公正な評価単価 (注) | - |

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 千円 繰延税金資産 退職給付引当金 3,448 賞与引当金 2,674 貸倒引当金 4,248 事業再編損 18,342 関係会社株式評価損 6,294 たな卸資産評価損 9,744 繰越欠損金 1,165,358 その他 5,515 繰延税金資産小計 1,215,626 評価性引当額 1,215,626 繰延税金資産合計 - |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左 |

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ソアーシステム(以下、ソアー社)

事業の内容 コンピュータに関するソフトウェア・ハードウェアの開発販売・保守及びコンサルティング、人材派遣業務

(2) 企業結合を行った主な理由

ソアー社は、長い業歴を誇り、様々な顧客要求を通じて確立したハードウェア・ソフトウェアの協調設計技術を確立しており、近年はサーバ/クライアントシステムの制御ソフトの開発、環境構築及び運用保守等のネットワーク業務等システムへも事業範囲を拡大しております。よって、当社とソアー社の技術的親和性及びシナジー効果は高く、ソアー社の技術リソースを効率よく活用することにより、当面の多様な組込機器への事業展開、さらに、将来的に予想される組込機器のネットワーク化等システム全体の顧客ニーズへの迅速な対応が図れることが期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成24年11月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてソアー社の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年11月28日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | |
|------------|-----------|
| 取得の対価 | 250,160千円 |
| 取得に直接要した費用 | 500千円 |
| 取得原価 | 250,660千円 |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

182,185千円

(2) 発生原因

主としてソアー社が営む組込ソリューション事業の展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|----------|
| 流動資産 | 83,064千円 |
| 固定資産 | 8,462 |
| 資産合計 | 91,526 |
| 流動負債 | 73,551 |
| 固定負債 | 72,000 |
| 負債合計 | 145,551 |

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

| | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------|--|
| 期首残高 | 3,777千円 |
| 時の経過による調整額 | 70 |
| 期末残高 | 3,847 |

(注) 前連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表「注記事項(資産除去債務関係)」に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、従来、「グラフィックス関連」及び「部材関連」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、平成24年11月28日付で組込ソリューション事業を営む株式会社ソアシステムを連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度から、新たに「組込ソリューション関連」を報告セグメントに加えた3事業に区分を変更しております。

「グラフィックス関連」セグメントは、医用画像向けグラフィックスボード等の開発・販売及び産業用液晶モニタ等の販売の産業用グラフィックス事業と遊技機器向けグラフィックスLSI等の開発・販売のアミューズメント事業を行っております。「組込ソリューション関連」セグメントは、制御系・業務系製品の組込システム製品の提案・開発販売を行っております。「部材関連」セグメントは、部材の原材料等の輸出取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1、2 | 連結財務諸表 計上額 (注)3 |
|------------------------|---------------|--------|---------|---------------|-----------------------|
| | グラフィックス 関連 | 部材関連 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 105,816 | 57,209 | 163,026 | - | 163,026 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 105,816 | 57,209 | 163,026 | - | 163,026 |
| セグメント利益又は損失() | 83,703 | 545 | 83,158 | 143,804 | 226,963 |
| セグメント資産(注)4 | 503,807 | 43,073 | 546,880 | 637,668 | 1,184,549 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 4,936 | - | 4,936 | 2,559 | 7,495 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4 | 1,322 | - | 1,322 | 5,830 | 7,153 |

(注)1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 143,804千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産637,668千円が含まれております。全社資産は主に当社での余資運用資金(現預金)及び報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、セグメント資産及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額については個別財務諸表を基に記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1、2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|---------------|-------------------------|--------|---------|----------------|------------------------|
| | グラフィック ス関連 | 組込ソ リユーショ ン 関連 | 部材関連 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 67,283 | 111,859 | 8,173 | 187,317 | - | 187,317 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 67,283 | 111,859 | 8,173 | 187,317 | - | 187,317 |
| セグメント利益又は損失 () | 53,551 | 6,521 | 67 | 60,005 | 114,488 | 174,493 |
| セグメント資産 | 28,623 | 258,154 | 48,631 | 335,409 | 468,780 | 804,189 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,902 | 1,329 | - | 4,232 | 1,961 | 6,194 |
| のれんの償却費 | - | 12,145 | - | 12,145 | - | 12,145 |
| 有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 | 1,205 | 681 | - | 1,887 | - | 1,887 |

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 114,488千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産468,780千円が含まれております。全社資産は主に当社での余資運用資金（現預金）及び報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「グラフィックス関連」及び「部材関連」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、平成24年11月28日付で組込ソリューション事業を営む株式会社ソアーシステムを連結子会社化したことに伴い、第3四半期連結会計期間から、新たに「組込ソリューション関連」を報告セグメントに加えた3事業に区分を変更しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「組込ソリューション関連」セグメントにおいて、株式会社ソアーシステムを連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度においてのれんが182,185千円発生しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | グラフィックス関連 | 部材関連 | 合計 |
|-----------|-----------|--------|---------|
| 外部顧客への売上高 | 105,816 | 57,209 | 163,026 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本 | アジア | 米国 | 合計 |
|--------|--------|-------|---------|
| 99,933 | 60,664 | 2,428 | 163,026 |

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|----------------|--------|------------|
| A.C.R.CO.,LTD. | 58,377 | 部材関連 |
| キヤノン株 | 29,000 | グラフィックス関連 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | グラフィックス関連 | 組込ソリューション 関連 | 部材関連 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------------|-------|---------|
| 外部顧客への売上高 | 67,283 | 111,859 | 8,173 | 187,317 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|-------------|
| キヤノン株 | 36,950 | グラフィックス関連 |
| 株イスコ | 18,940 | 組込ソリューション関連 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

| | グラフィックス 関連 | 組込ソリューション 関連 | 部材関連 | 全社・消去 | 計 |
|------|---------------|-----------------|------|-------|--------|
| 減損損失 | 3,601 | - | - | 9,517 | 13,119 |

(注)当該減損損失13,119千円は、特別損失「事業再編損」に含めて表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

| | グラフィックス 関連 | 組込ソリューション 関連 | 部材関連 | 合計 |
|-------|---------------|-----------------|------|---------|
| 当期償却額 | - | 12,145 | - | 12,145 |
| 当期末残高 | - | 170,039 | - | 170,039 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万ウォン) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者との 関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|------------------|-------|---------------------|----------------|---------------------------|--------------------|-------------|--------------|----|--------------|
| 関連会社 | WIDE Corporation | 韓国京畿道 | 5,000 | 産業用液晶モニタの製造・販売 | (所有) 直接 26.4 | 製品の販売、商品の購入及び資金の援助 | 商品の仕入(注)1 | 24,774 | | - |
| | | | | | | | 社債の償還 | 166,540 | | - |
| | | | | | | | 社債利息の受取(注)2 | 5,706 | | - |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. WIDE Corporationの社債に関する社債利息の受取であり、利率は市場金利を勘案して決定しております。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社であるWIDE Corporationを含む、すべての持分法適用関連会社(3社)の要約財務諸表は以下のとおりであります。

| | |
|------------|-----------|
| 流動資産合計 | 884,418千円 |
| 固定資産合計 | 167,703 |
| 流動負債合計 | 177,565 |
| 固定負債合計 | 188,889 |
| 純資産合計 | 685,666 |
| 売上高 | 2,026,769 |
| 税引前当期純利益金額 | 14,129 |
| 当期純利益金額 | 14,129 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者との 関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|-------------------|--------|------------------|-------------------------|---------------------------|-------------------------|--------------|--------------|-----------|--------------|
| 主要株主 | 株式会社スウェーブホールディングス | 川崎市中原区 | 435,676 | 株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等 | (被所有) 直接 32.1 | 資本業務提携契約の締結、資金の援助、役員の兼任 | 資金の貸付 (注) | 353,000 | 関係会社短期貸付金 | 353,000 |
| | | | | | | | 利息の受取 (注) | 438 | 未収収益 | 33 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万ウォン) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者との 関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|------------------|-------|---------------------|----------------|---------------------------|---------------|----------------------------|--------------|----|--------------|
| 関連会社 | WIDE Corporation | 韓国京畿道 | 5,000 | 産業用液晶モニタの製造・販売 | | 製品の仕入 | 製品の仕入 (注) 1、2 | 2,448 | | |
| | | | | | | | 関係会社株式の売却 (注) 3 売却代金 | 263,101 | | |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 平成25年2月28日付で出資持分を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しております。なお、取引金額は平成25年2月28日までを表示しております。

3. 関係会社株式の売却価格は、第三者による株価評価を参考にして交渉により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 - | 1株当たり純資産額 15,280円18銭 |
| 1株当たり当期純損失 5,812円64銭 | 1株当たり当期純損失 6,797円32銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。 また、1株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。 |

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|---|---|---|
| 当期純損失(千円) | 239,399 | 331,949 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 239,399 | 331,949 |
| 期中平均株式数(株) | 41,186 | 48,835 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数286個) 普通株式286株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数276個) 普通株式276株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|---------------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | - | - | - | - |
| 1年以内に返済予定 の長期借入金 | - | - | - | - |
| 1年以内に返済予定 のリース債務 | 851 | 851 | - | - |
| 長期借入金(1年以 内に返済予定のもの を除く。) | - | - | - | - |
| リース債務(1年以 内に返済予定のもの を除く。) | 3,020 | 2,168 | - | 平成26年～28年 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 3,871 | 3,020 | - | - |

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 842 | 837 | 488 | - |

3. 「1年以内に返済予定のリース債務」は、その金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、貸借対照表上、固定負債の「リース債務」に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|----------------------------|----------|----------|----------|----------|
| 売上高(千円) | 22,979 | 28,858 | 102,369 | 187,317 |
| 税金等調整前四半期(当期) 純損益金額(千円) | 52,912 | 205,945 | 250,506 | 330,938 |
| 四半期(当期)純損益金額 (千円) | 53,150 | 206,420 | 251,219 | 331,949 |
| 1株当たり四半期(当期)純 損益金額(円) | 1,112.41 | 4,257.27 | 5,156.33 | 6,797.32 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|----------------------|----------|----------|--------|----------|
| 1株当たり四半期純損益金額 (円) | 1,112.41 | 3,161.09 | 637.45 | 1,653.11 |

(注) 第3四半期連結会計期間より、連結損益計算書を作成しているため、第1四半期及び第2四半期は損益計算書の数値を記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 614,447 | 98,479 |
| 売掛金 | 16,019 | 12,054 |
| 商品及び製品 | 48,036 | 5,678 |
| 仕掛品 | 3,975 | - |
| 未収消費税等 | 958 | 423 |
| 関係会社短期貸付金 | - | 413,000 |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 | - | 18,000 |
| その他 | 560 | 9,467 |
| 貸倒引当金 | 11,939 | - |
| 流動資産合計 | 672,059 | 557,102 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 11,399 | - |
| 減価償却累計額 | 4,664 | - |
| 建物(純額) | 6,734 | - |
| 工具、器具及び備品 | 99,550 | - |
| 減価償却累計額 | 94,869 | - |
| 工具、器具及び備品(純額) | 4,681 | - |
| リース資産 | 3,990 | - |
| 減価償却累計額 | 332 | - |
| リース資産(純額) | 3,657 | - |
| 有形固定資産合計 | 15,072 | - |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,192 | - |
| 電話加入権 | 655 | - |
| 無形固定資産合計 | 1,848 | - |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 43,073 | 48,631 |
| 関係会社株式 | 588,570 | 140,468 |
| 関係会社長期貸付金 | - | 40,500 |
| 破産更生債権等 | - | 11,939 |
| その他 | 10,621 | 7,409 |
| 投資損失引当金 | 146,696 | - |
| 貸倒引当金 | - | 11,939 |
| 投資その他の資産合計 | 495,569 | 237,009 |
| 固定資産合計 | 512,490 | 237,009 |
| 資産合計 | 1,184,549 | 794,112 |

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,090 | 1,508 |
| 未払金 | 5,584 | 3,306 |
| 未払費用 | 5,679 | 4,149 |
| 未払法人税等 | 8,042 | 945 |
| 前受金 | 945 | - |
| 賞与引当金 | 9,844 | 7,516 |
| その他 | 952 | 1,533 |
| 流動負債合計 | 33,139 | 18,960 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 3,871 | 3,020 |
| 退職給付引当金 | 12,870 | 9,690 |
| 資産除去債務 | 3,777 | 3,847 |
| 固定負債合計 | 20,518 | 16,558 |
| 負債合計 | 53,658 | 35,518 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,022,725 | 1,247,549 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,489,224 | - |
| その他資本剰余金 | - | - |
| 資本剰余金合計 | 3,489,224 | - |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 5,367,999 | 481,455 |
| 利益剰余金合計 | 5,367,999 | 481,455 |
| 自己株式 | 185 | 185 |
| 株主資本合計 | 1,143,763 | 765,908 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,872 | 7,314 |
| 評価・換算差額等合計 | 12,872 | 7,314 |
| 純資産合計 | 1,130,891 | 758,593 |
| 負債純資産合計 | 1,184,549 | 794,112 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 105,816 | 69,046 |
| 商品売上高 | 57,209 | 8,173 |
| 売上高合計 | 163,026 | 77,220 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 49,227 | 48,036 |
| 当期製品製造原価 | 22,997 | 39,379 |
| 当期商品仕入高 | 84,507 | 21,814 |
| 他勘定受入高 | 4,763 | 32 |
| 合計 | 161,495 | 109,263 |
| 他勘定振替高 | 934 | 38,435 |
| 製品期末たな卸高 | 48,036 | 5,678 |
| 売上原価合計 | ² 112,524 | ² 65,150 |
| 売上総利益 | 50,502 | 12,070 |
| 販売費及び一般管理費 | ^{3,4} 275,575 | ^{3,4} 180,162 |
| 営業損失() | 225,073 | 168,092 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 102 | 1,084 |
| 有価証券利息 | ¹ 5,710 | - |
| 受取配当金 | 2,070 | 1,982 |
| 投資損失引当金戻入額 | 11,609 | - |
| 為替差益 | - | 15,815 |
| 雑収入 | 1,199 | 6 |
| 営業外収益合計 | 20,692 | 18,889 |
| 営業外費用 | | |
| 新株発行費 | - | 761 |
| 為替差損 | 7,057 | - |
| 固定資産除却損 | ⁵ 447 | ⁵ 180 |
| 事務所移転費用 | 6,358 | - |
| 営業外費用合計 | 13,864 | 941 |
| 経常損失() | 218,244 | 150,145 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式売却損 | - | ⁶ 166,463 |
| 訴訟和解金 | - | ⁷ 112,342 |
| 事業再編損 | - | ^{8,9} 51,554 |
| 特別損失合計 | - | 330,360 |
| 税引前当期純損失() | 218,244 | 480,505 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,210 | 950 |
| 法人税等合計 | 1,210 | 950 |
| 当期純損失() | 219,454 | 481,455 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 2 | 3,108 | 15.6 | - | - |
| 労務費 | | 11,132 | 55.9 | 24,584 | 69.4 |
| 経費 | | 5,690 | 28.5 | 10,819 | 30.6 |
| 当期総製造費用 | | 19,931 | 100.0 | 35,403 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 7,041 | | 3,975 | |
| 合計 | | 26,973 | | 39,379 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 3,975 | | - | |
| 当期製品製造原価 | | 22,997 | | 39,379 | |

(注) 1. 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

| 区分 | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) | |
|-------|--|--|--|--|
| | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 業務委託費 | 3,599 | | 3,170 | |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,022,725 | 3,022,725 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 51,800 |
| 資本金から剰余金への振替 | - | 1,826,975 |
| 当期変動額合計 | - | 1,775,175 |
| 当期末残高 | 3,022,725 | 1,247,549 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 3,489,224 | 3,489,224 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 51,800 |
| 準備金から剰余金への振替 | - | 3,541,024 |
| 当期変動額合計 | - | 3,489,224 |
| 当期末残高 | 3,489,224 | - |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 資本金から剰余金への振替 | - | 1,826,975 |
| 準備金から剰余金への振替 | - | 3,541,024 |
| 欠損填補 | - | 5,367,999 |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 3,489,224 | 3,489,224 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 51,800 |
| 資本金から剰余金への振替 | - | 1,826,975 |
| 準備金から剰余金への振替 | - | - |
| 欠損填補 | - | 5,367,999 |
| 当期変動額合計 | - | 3,489,224 |
| 当期末残高 | 3,489,224 | - |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 5,148,544 | 5,367,999 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | - | 5,367,999 |
| 当期純損失() | 219,454 | 481,455 |
| 当期変動額合計 | 219,454 | 4,886,543 |
| 当期末残高 | 5,367,999 | 481,455 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 5,148,544 | 5,367,999 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | - | 5,367,999 |
| 当期純損失() | 219,454 | 481,455 |
| 当期変動額合計 | 219,454 | 4,886,543 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期末残高 | 5,367,999 | 481,455 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 185 | 185 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 185 | 185 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,363,218 | 1,143,763 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 103,600 |
| 資本金から剰余金への振替 | - | - |
| 準備金から剰余金への振替 | - | - |
| 欠損填補 | - | - |
| 当期純損失() | 219,454 | 481,455 |
| 当期変動額合計 | 219,454 | 377,855 |
| 当期末残高 | 1,143,763 | 765,908 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,199 | 12,872 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 11,672 | 5,557 |
| 当期変動額合計 | 11,672 | 5,557 |
| 当期末残高 | 12,872 | 7,314 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 1,199 | 12,872 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 11,672 | 5,557 |
| 当期変動額合計 | 11,672 | 5,557 |
| 当期末残高 | 12,872 | 7,314 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,362,018 | 1,130,891 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 103,600 |
| 資本金から剰余金への振替 | - | - |
| 準備金から剰余金への振替 | - | - |
| 欠損填補 | - | - |
| 当期純損失() | 219,454 | 481,455 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 11,672 | 5,557 |
| 当期変動額合計 | 231,127 | 372,297 |
| 当期末残高 | 1,130,891 | 758,593 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、平成14年3月期より当事業年度まで継続して当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでまいります。

収益基盤の確立と強化

当社の主要事業である「グラフィックス関連事業」の収益化の具体的な施策として、産業用グラフィックス事業では、医用及び航空管制向けの市場は堅調に拡大しており、当社独自技術のFVTを搭載した新製品のOEM販売等により安定した販路確保に努めるとともに、当事業年度において子会社化したソアー社の技術リソースを効率よく活用し、多様な組込機器への事業展開に止まらず、将来的に予想される組込機器のネットワーク化等システム全体の顧客ニーズに対し迅速に対応を行い、早期黒字化と収益基盤の確立を図ってまいります。アミューズメント事業については、当事業年度において早期収益化のための事業再編を行い、遊技機器関連企業から受託開発の獲得、表示機器等の新規用途への展開等により、早期の収益化を図ってまいります。

コスト削減の徹底

販売費及び一般管理費の削減、業務効率の改善に努めることでコスト削減を図ってまいります。

管理会計の体制強化

管理会計の強化と共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

新規事業の開拓

新たな収益源の確保を目的とするため、新規事業の開拓も含めた事業構造の見直しを行い、継続的に収益確保が可能な事業構造の早期実現化を図ってまいります。

財務体質の改善

資金計画に関する管理を徹底すると共に、新規事業、事業構造の見直しに必要な資金調達について直接金融・間接金融を問わず検討し、財務体質の改善を図ってまいります。

以上の施策を着実に実行するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの施策は実施過程及び展開予定の施策であり、今後の営業活動の状況、環境の変化等によって計画通り進捗しない可能性もあります。したがって現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 原材料
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (3) 仕掛品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
主な耐用年数は以下の通りであります。
建物 10～15年
工具、器具及び備品 4～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (2) 投資損失引当金
子会社及び関連会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、子会社及び関連会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。なお、当事業年度末の残高はありません。
- (3) 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 関係会社よりの有価証券利息 | 5,706千円 | |

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----|--|--|
| 仕掛品 | 5,256千円 | 製品 1,413千円 |
| 原材料 | 2,512 | |

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12.2%、当事業年度18.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87.8%、当事業年度81.6%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------|--|--|
| (1)役員報酬 | 38,838千円 | 34,350千円 |
| (2)給料手当 | 35,619 | 38,071 |
| (3)賞与引当金繰入額 | 8,499 | 8,878 |
| (4)退職給付費用 | 2,948 | 1,861 |
| (5)研究開発費 | 97,376 | 32,259 |
| (6)減価償却費 | 3,512 | 2,836 |
| (7)報酬委託手数料 | 29,868 | 25,334 |
| (8)貸倒引当金繰入額 | 5,494 | - |

4 研究開発費の総額

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 一般管理費に含まれる研究開発費 | 97,376千円 | 32,259千円 |

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 工具、器具及び備品 | 447千円 | 180千円 |

6 関係会社株式売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| WIDE Corporation | - 千円 | 166,463千円 |

7 訴訟和解金の内容は次のとおりであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成24年10月15日付株式会社UKCエレクトロニクスとの売買代金請求訴訟に関する訴訟の和解金であります。

8 事業再編損

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

グラフィックス関連のアミューズメント事業の収益改善計画実施に伴い発生する損失であり、その内訳は次のとおりであります。

| | |
|----------|----------|
| たな卸資産評価損 | 38,435千円 |
| 減損損失 | 13,119千円 |
| 計 | 51,554千円 |

9 減損損失

当事業計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

| 場所 | 用途 | 種類 |
|--------|-------|-----------|
| 横浜市港北区 | 事業用資産 | 建物 |
| 横浜市港北区 | 事業用資産 | 工具、器具及び備品 |
| 横浜市港北区 | 事業用資産 | リース資産 |
| 横浜市港北区 | 事業用資産 | ソフトウェア |
| 横浜市港北区 | 事業用資産 | 電話加入権 |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

グラフィックス関連のアミューズメント事業につきまして、収益改善計画の実施による事業再編に伴い、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

| | |
|-----------|----------|
| 建物 | 5,801千円 |
| 工具、器具及び備品 | 2,431千円 |
| リース資産 | 2,859千円 |
| ソフトウェア | 1,371千円 |
| 電話加入権 | 655千円 |
| 計 | 13,119千円 |

(注) 当該減損損失13,119千円は、特別損失「事業再編損」に含めて表示しております。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の回収可能価額は使用価値を使用しております。グラフィックス関連のアミューズメント事業については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | 1 | - | - | 1 |
| 合計 | 1 | - | - | 1 |

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | 1 | - | - | 1 |
| 合計 | 1 | - | - | 1 |

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

管理部門における事務用機器(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の元本が保証されるか若しくはそれに準じる安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、主に銀行借入とすることを金融商品に対する取組方針としています。当事業年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収遅延債権については、営業部門と連携し、速やかに適切な対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、原則として1年以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成、更新するとともに手許流動性の維持等により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-----------------------|------------------|---------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 614,447 | 614,447 | - |
| (2) 売掛金 | 16,019 | 16,019 | - |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | - | - | - |
| 資産計 | 630,467 | 630,467 | - |
| (1) 買掛金 | 2,090 | 2,090 | - |
| (2) 未払金 | 5,584 | 5,584 | - |
| (3) 未払法人税等 | 8,042 | 8,042 | - |
| 負債計 | 15,717 | 15,717 | - |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価のあるその他有価証券の期末残高がないため、該当事項はありません。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

| | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------|--------------|
| 投資有価証券 | |
| 非上場外国株式 | 43,073 |
| 関係会社株式 | |
| 子会社株式 | 12,308 |
| 関連会社株式 | 576,261 |
| 合計 | 631,643 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 614,447 | - | - | - |
| 売掛金 | 16,019 | - | - | - |
| 合計 | 630,467 | - | - | - |

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
連結財務諸表の注記事項として記載しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成24年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりです。

| 区分 | 貸借対照表計上額（千円） |
|--------|--------------|
| 子会社株式 | 12,308 |
| 関連会社株式 | 576,261 |

4. その他有価証券

該当事項はありません。

なお、非上場外国株式（貸借対照表計上額43,073千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-----|---------|-----------------|-----------------|
| その他 | 50,065 | - | - |
| 合計 | 50,065 | - | - |

当事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式140,468千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：千円）

| 区分 | 当事業年度 （平成25年3月31日） |
|-------|-----------------------|
| 子会社株式 | 140,468 |

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 前事業年度 （平成24年3月31日） | | 当事業年度 （平成25年3月31日） | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | 千円 | 繰延税金資産 | 千円 |
| 退職給付引当金 | 4,579 | 退職給付引当金 | 3,448 |
| 賞与引当金 | 3,502 | 賞与引当金 | 2,674 |
| 貸倒引当金 | 4,248 | 貸倒引当金 | 4,248 |
| 投資損失引当金 | 52,194 | 事業再編損 | 18,342 |
| 未払事業税 | 2,432 | 関係会社株式評価損 | 6,294 |
| たな卸資産評価損 | 9,315 | たな卸資産評価損 | 9,744 |
| 繰越欠損金 | 1,239,493 | 繰越欠損金 | 1,164,259 |
| その他 | 7,056 | その他 | 5,514 |
| 繰延税金資産小計 | 1,322,823 | 繰延税金資産小計 | 1,214,527 |
| 評価性引当額 | 1,322,823 | 評価性引当額 | 1,214,527 |
| 繰延税金資産合計 | - | 繰延税金資産合計 | - |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 | | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左 | |

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ソアーシステム(以下、ソアー社)

事業の内容 コンピュータに関するソフトウェア・ハードウェアの開発販売・保守及びコンサルティング、人材派遣業務

(2) 企業結合を行った主な理由

ソアー社は、長い業歴を誇り、様々な顧客要求を通じて確立したハードウェア・ソフトウェアの協調設計技術を確立しており、近年はサーバ/クライアントシステムの制御ソフトの開発、環境構築及び運用保守等のネットワーク業務等システムへも事業範囲を拡大しております。よって、当社とソアー社の技術的親和性及びシナジー効果は高く、ソアー社の技術リソースを効率よく活用することにより、当面の多様な組込機器への事業展開、さらに、将来的に予想される組込機器のネットワーク化等システム全体の顧客ニーズへの迅速な対応が図れることが期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成24年11月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてソアー社の全株式を取得したためであります。

2. 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年11月28日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | |
|------------|-----------|
| 取得の対価 | 250,160千円 |
| 取得に直接要した費用 | 500千円 |
| 取得原価 | 250,660千円 |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

182,185千円

(2) 発生原因

主としてソアー社が営む組込ソリューション事業の展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|----------|
| 流動資産 | 83,064千円 |
| 固定資産 | 8,462 |
| 資産合計 | 91,526 |
| 流動負債 | 73,551 |
| 固定負債 | 72,000 |
| 負債合計 | 145,551 |

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 期首残高 | 5,721千円 | 3,777千円 |
| 時の経過による調整額 | 96 | 70 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 2,040 | - |
| 期末残高 | 3,777 | 3,847 |

(持分法損益等)

| | 前事業年度 (平成24年 3月31日) |
|--------------------|------------------------|
| 関連会社に対する投資の金額 | 576,261千円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | 307,916千円 |
| 持分法を適用した場合の投資損失の金額 | 6,171千円 |

(注) 前連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、前連結会計年度の持分法適用会社について記載して
おります。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 27,458円15銭 | 1株当たり純資産額 15,422円95銭 |
| 1株当たり当期純損失 5,328円38銭 | 1株当たり当期純損失 9,858円76銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。 |

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---|---|---|
| 当期純損失(千円) | 219,454 | 481,455 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 219,454 | 481,455 |
| 期中平均株式数(株) | 41,186 | 48,835 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数286個) 普通株式286株 なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数276個) 普通株式276株 なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|--------------------------------|---------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 A.C.R.TECH CO.,LTD. | 571,455 | 48,631 |
| 計 | | 571,455 | 48,631 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残 高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|--------------------|---------------|----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 6,734 | - | 5,801 (5,801) | - | - | 932 | - |
| 工具、器具及び備品 | 4,681 | - | 2,627 (2,431) | - | - | 2,053 | - |
| リース資産 | 3,657 | - | 2,859 (2,859) | - | - | 798 | - |
| 有形固定資産計 | 15,072 | - | 11,288 (11,092) | - | - | 3,784 | - |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,192 | 1,205 | 1,388 (1,371) | - | - | 1,009 | - |
| 電話加入権 | 655 | - | 655 (655) | - | - | - | - |
| 無形固定資産計 | 1,848 | 1,205 | 2,043 (2,026) | - | - | 1,009 | - |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、開発用ソフトウェア1,205千円であります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 11,939 | - | - | - | 11,939 |
| 投資損失引当金 | 146,696 | - | 146,696 | - | - |
| 賞与引当金 | 9,844 | 16,986 | 18,940 | 374 | 7,516 |

(注) 賞与引当金の当期減少額(その他)374千円は、期中退職者の引当額の調整による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(現金及び預金)

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 現金 | 404 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 4,612 |
| 普通預金 | 93,462 |
| 外貨預金 | 0 |
| 小計 | 98,074 |
| 合計 | 98,479 |

(売掛金)

(相手先別内訳)

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|--------|
| (株)中辻大誠堂 | 2,866 |
| (株)メディカルパートナー | 2,791 |
| 東芝情報システムプロダクツ(株) | 1,827 |
| (株)ソアーシステム | 1,417 |
| 富士フィルムメディカル(株) | 1,223 |
| その他 | 1,927 |
| 合計 | 12,054 |

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

| 当期首残高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 破産更生債権 等振替額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|------------------------|---------------|------------------------------------|------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | (A) + (D) 2 (B) 365 |
| 16,019 | 80,832 | 72,858 | 11,939 | 12,054 | 75.2 | 63 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(商品及び製品)

| 品名 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| グラフィックス製品 | 4,211 |
| 液晶モニタ | 1,312 |
| その他 | 154 |
| 合計 | 5,678 |

(関係会社短期貸付金)

| 品名 | 金額(千円) |
|-------------------|---------|
| (株)シスウェーブホールディングス | 353,000 |
| (株)ソアーシステム | 60,000 |
| 合計 | 413,000 |

(関係会社長期貸付金)

| 品名 | 金額(千円) |
|------------|--------|
| (株)ソアーシステム | 40,500 |
| 合計 | 40,500 |

(関係会社株式)

| 会社名 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| (株)ソアーシステム | 128,160 |
| 株式会社リアルビジョン北九州 | 12,308 |
| 合計 | 140,468 |

(買掛金)

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|--------|
| (株)コシダテック | 972 |
| WIDE Corporation | 536 |
| 合計 | 1,508 |

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | |
| 公告掲載方法 | <p>当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.realvision.co.jp</p> |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第16期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日関東財務局長に提出

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日関東財務局長に提出

3. 四半期報告書及び確認書

（第17期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第17期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年10月31日関東財務局長に提出

（第17期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

4. 臨時報告書

平成24年4月20日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会で決議事項が決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年10月5日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年10月26日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の解決）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年11月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月4日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月4日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社取得）に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月4日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成25年1月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成25年1月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総会で決議事項が決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月8日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月31日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

5. 臨時報告書の訂正報告書

平成25年1月25日関東財務局長に提出。

平成24年12月4日提出の臨時報告書（代表取締役の異動）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社リアルビジョン

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員 公認会計士 藤田 和重 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 政近 克幸 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルビジョンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リアルビジョン及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は継続的に当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リアルビジョンの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社リアルビジョンが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

株式会社リアルビジョン

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルビジョンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リアルビジョンの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は継続的に当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。